

【新たな視点での取組みによる持続可能な地域の実現プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R2～R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	852,415千円(166,883千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
事業目的	従来の取組みとは異なる、新たな視点により、交流人口の拡大や健康づくりの取組み等をモデル的に実施するとともに、持続可能な地域の実現に向けた基盤づくりを行う。地域自らが主体となって継続的に取組みを行う体制を整え、地域の取組みが自走化することで、地方創生の実現につなげる。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費 (R6年度)	支援対象者
<p>1. 持続可能な交流人口の拡大</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>(1) スポーツの力を活用した誘客促進 (6,500千円)</p> <p>① スポーツコミッションによる誘客促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村ネットワークの構築 ・スポーツと観光を組み合わせたウェルネスコンテンツの開発・販売 ・スポーツ大会の開催 ・県内サイクリング環境などの情報発信 <p>(2) マンガ・アニメ等のコンテンツを活用した誘客促進 (47,710千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に眠るコアファンに刺さる商品開発支援等による稼げるコンテンツへの進化 ・参加者を募り企画検討の場を設けるコンテンツラボ・サミットの開催 ・SNSの他、様々な媒体を活用したPRやイベント開催の拡大 ・ツアー造成やコラボ商品の開発支援 ・eスポーツ団体等と連携したeスポーツ大会やイベントの開催、誘致 ・コラボ列車の運行とあわせた駅及び沿線地域への誘客・周遊促進企画の実施 <p>(4) 持続可能な観光業の基盤づくり (34,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「くまもっと観光地域応援社」登録事業者の自走化に向けた支援 (補助金：4,000千円) 補助対象者：公益社団法人熊本県観光連盟 補助率：定額補助、上限 4,000千円 ・ニューノーマルに対応した観光地域づくりを行う団体への活動支援 (補助金：30,000千円) 補助対象者：ニューノーマルに対応した観光地域づくりに取り組む団体 補助率：定額補助、上限 30,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコミッション ・公益社団法人 ・実行委員会 ・公益社団法人 ・地域 DMO

<p>【ハード事業経費】</p> <p>(1) スポーツの力を活用した誘客促進</p> <p>① スポーツコミッションによる誘客促進進 (1,000 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サイクルスタンド等の受入整備 	
<p>2. 持続可能な地域の担い手確保に向けた健康づくり</p> <p>(1) 生涯現役社会を目指す環境の整備 (15,467 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業における健康イベント等の実施支援、先行的な取組事例の横展開 ・ スーパー等と連携した野菜販売戦略の展開及び野菜レシピの普及 ・ 企業等と連携した啓発・広報プロモーション、ナッジ理論を活用した普及・啓発の強化 ・ 健康経営優良事業所表彰、メディアの活用等による優良事例の横展開の強化、健康経営に取り組む企業間連携による健康づくり活動実践の支援 <p>(2) 地域における健康拠点づくり (10,000 千円 《合志市》)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル技術を活用した企業や市民参加型の健康づくり事業の実施、普及活動 ・ ヘルスケア産業を育成する事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業、団体 ・ 県民
<p>3. 持続可能な地域の実現に向けた基盤づくり</p> <p>(1) SDGs を活用した持続可能な地域の基盤づくり (12,037 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SDGs の普及・啓発に関する PR やイベント開催 (委託料) ・ 地方創生 SDGs に取り組む企業等の見える化、活動支援及び交流促進 (委託料) ・ 民間事業者における地方創生 SDGs の取組みのさらなる深化と質の向上 (負担金) <p>(2) SDGs を活用した農水産物のブランド化 (4,825 千円《宇土》)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農水産物「ウトブランド」の PR、商談会等への出展による国内・国外を含めた販路拡大 ・ SDGs を踏まえた生産体制や加工方法等のさらなる推進・強化 ・ 自走化に向けた既存商品のコスト削減による生産体制の確立と収益の確保による経営の合理化 ・ 取扱商品の拡充とブランド認証による農水産物の高付加価値化 <p>(3) プロデューサー人材を活用した地域団体の育成 (35,344 千円)</p> <p>① プロデューサー人材を活用した地域課題の解決に向けた取組み (24,784 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過年度において作成した動画等を活用し、地域づくり講演会や団体交流会を実施し、地域団体が抱える課題解決に資するノウハウ等を横展開 ・ 支援を要請する団体にプロデューサー人材を派遣し支援 <p>② 伝統的工芸品産業の振興発展 (10,560 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統的工芸品の販路拡大に係る調査及び活動支援 ・ 後継者の確保育成等による伝統的工芸品産業の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGs に関心のある県内企業や県民 ・ 県内の地域づくり団体等 ・ 伝統的工芸品の製作者

◆実施体制

名称	役割
----	----

熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
宇土市	広域連携代表である熊本県と共同で事業を推進
合志市	広域連携代表である熊本県と共同で事業を推進
スポーツコミッション	スポーツツーリズム事業に係る取組の実施（委託事業の受託先）
公益社団法人	マンガ・アニメ等のコンテンツを活用した取組の実施（負担金事業の交付先） 観光振興に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
実行委員会	マンガ・アニメ等のコンテンツを活用した取組の実施（負担金事業の交付先）
地域 DMO	ニューノーマルに対応した観光地域づくりに係る取組の実施（補助金事業の交付先）
広告代理店	広報やイベント開催等に係る取組の実施（委託事業の受託先）
広告代理店	SDGs を活用した持続可能な地域の基盤づくりに係る取組の実施（委託事業の受託先、負担金の交付先）
マスコミ	プロデューサー人材を活用した地域団体の育成に係る取組の実施（委託事業の受託先）

【成長産業化に向けたくまもと型林業イノベーションプロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R2～R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	227,569千円(55,700千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
事業目的	<p>林業における省力化並びに生産性向上を図るためには、新たな技術の導入や普及が不可欠であることから、新技術を現場に実装し検証を行うとともに、新技術に触れる機会を創出することを通じて導入・普及を図る。また、森林整備の担い手確保対策の一環として、建設業など異業種との連携を後押しし、多様な林業担い手を確保する。さらに、国内外の需要拡大に向けて、地域住宅生産者グループの育成や輸出促進活動を実施する。</p>		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費（R6年度）	支援対象者
<p>1. 林業イノベーション現場実装推進事業</p> <p>【ソフト事業経費】 <新技術の活用段階> (1) 新技術等を導入した事業体へのリース・レンタル支援 新技術等を導入した事業体が導入した技術等を活用して事業量を増加させることを支援するための林業機械等のリース・レンタルに対する補助 補助対象事業者：林業経営体、補助率：1/2</p> <p>【ハード事業経費】 <新技術の活用段階> (1) 新技術等の導入支援 森林資源情報の管理や木材の生産・流通における低コスト化や省力化を図るための新技術等導入に対する補助 補助対象事業者：林業経営体、補助率：1/2</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業体、林業経営体
<p>2. 林業・異業種連携促進対策</p> <p>【ソフト事業経費】 <連携成果の波及段階> ・新たな林業事業体と建設業等異業種との連携機会の創出に加えて、既に連携に取り組んでいる事業体の技術指導や研修等のさらなるレベルアップを図る（補助）。</p> <p>【ハード事業経費】 ・林業参入に意欲のある建設業等異業種への機械導入の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業体、林業経営体 ・林業と連携する異業種
<p>3. くまもとの木材グローバルセールス支援</p> <p><海外展示会等への出展段階> ・”和の空間”をコンセプトとしたより品質の高い製材品輸出可能性調査委託</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の輸出に取り組む木材関係事業者
<p>4. 原木しいたけ生産DX実証</p> <p>【ソフト事業経費】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原木しいたけ生産者

<ul style="list-style-type: none"> ・しいたけ生産現場のデータ収集・解析の実施や、原産地証明のデータ化及び散水の自動化にかかるシステム開発を支援し、より高品質、低コストで生産量が増加する生産栽培技術の確立と食の安全安心につなげる <p>【ハード事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しいたけ生産現場へ自動散水設備の試験設置 	
<p>5. くまもと県産木材 SCM 構築対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材のサプライチェーン構築により、品質の確かな県産材の安定供給体制構築を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産材のサプライチェーン構築に取り組む事業者

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
認定事業者	林業労働力の確保の促進に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
熊本県版育成経営体	素材生産量の増加・生産性の向上に向けた取組の実施（補助金事業の交付先）
林業と連携する異業種	異業種から林業への多様な人材の参入を促進する取組の実施（補助金事業の交付先）
貿易関連事業者団体	木材輸出に係る取組の実施（委託事業の受託先）
特用林産物生産者団体	原木しいたけ生産 DX に係る取組みの実施（委託事業の受託先）
県産材のサプライチェーン構築に取り組む団体	製材品の安定供給に係る取組の実施（補助金事業の交付先）

【若者の雇用促進による熊本への人の流れの創出プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R2～R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	378,128千円(30,034千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野
事業目的	プロフェッショナル人材とのマッチングによる県内企業の魅力向上、県内外の若者及び県内の保護者に向けた県内企業の理解や県内で働くことの魅力等を知る機会の創出に取り組み、進学や就職時に県外へ流出した地方創生人材のUIターン就職による還流促進や県内就職率の向上を図る。		

◆交付金の具体的用途

事業概要/事業経費 (R6年度)	支援対象者
<p>1. 県内企業の魅力向上</p> <p>○建設産業働き方改革・人材育成支援事業(8,830千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設企業人材確保コンサルティング事業【委託料】 採用活動に課題を抱える企業に対して、各企業の実情に応じた伴走型支援を実施。 企業の認定訓練実施への補助【補助金】 補助額：400千円/1人 企業の働き方改革や多様な人材確保・育成の取組みへの補助【補助金】 補助率 1/2、上限 50千円 	<ul style="list-style-type: none"> 建設業関係企業
<p>2. 県内の若者・保護者に向けた「知る」「会う」機会の創出</p> <p>○専門高校生インターンシップ充実事業【講師報償費、講師旅費、バス賃借料等】(1,908千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> インターンシップの事前指導に県内企業の社員等を講師として依頼し、内容の充実を図る。 <p>○専門高校生プロジェクト学習支援事業【講師報償費、講師旅費、一般需用費、発表会場賃借料等】(1,824千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト学習を行うにあたり、地域産業界から起業家教育専門家等の講師を招き、技術的指導を行う。 地域課題解決等のための商品開発、企画・提案、機器製作、イベントの開催、販売実習等に係る費用を支援する。 <p>○県内企業の理解促進事業【講師報償費、バス賃借料等】(1,580千円)</p> <p>○「建設産業の力」発信事業(14,200千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> SNS等を活用した小中学生及びその保護者向け建設関連広報の実施【委託料】 高校生向け建設産業ガイダンス【委託料】 高校生・教員の現場見学会実施の支援【補助金】 等 補助率 10/10、上限 1,400千円(予算額) <p>○土木及び土木技術職の魅力発信事業(1,692千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 未就学児、小中学生及びその保護者 高校生(建設系) 大学生(主に土木建築学科) 就職活動中及び今後就職活動を行う予定の者(10代から30代を中心) 建設業関係団体 熊本県立高校生徒、教職員及び保護者

<ul style="list-style-type: none"> 魅力発信動画編集等のコンテンツ制作及び制作したコンテンツを用いたPR活動【委託料】 土木関係現場見学バスツアー【委託料】 	
---	--

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
広告代理店	人材確保に向けた周知イベント等の実施（委託事業の受託先）
建設業関係団体	人材確保に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
建設業関係研究機関	人材確保に関する企業向け説明会の実施（委託事業の受託先）
重機教習所	高校生向け建設機械操作実習の実施（委託事業の受託先）
建設業関係企業	企業の働き方改革に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
建設業関係企業	企業の認定訓練実施に係る支援の実施（補助金事業の交付先）
広告制作会社	SNS 広告による情報発信等の取組の実施（委託事業の受託先）
県立高校	専門高校生のインターンシップ・プロジェクト学習・県内企業の理解促進に係る取組の実施（補助金事業の交付先）

【熊本版 第4次産業革命に向けた先端技術導入を軸とした地場産業成長プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R2～R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	514,847千円(84,063千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
事業目的	県内企業の先端技術(=IoT、AI、ロボット等を中心とした第4次産業革命技術)導入を支援することで、生産性の向上による産業界の人手不足解消や、収益性の向上による経済的波及効果の創出による地域経済の活性化を実現する。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費 (R6年度)	支援対象者
<p>1. 先端技術導入に向けた県内企業への総合的支援</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>(1) 経営者向け周知とデジタル技術導入計画策定支援【委託費】 5,114千円</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術に詳しくない企業経営者へ支援を打診する積極的な周知から経営及びIoT・AIの専門家による個別訪問と支援スキームへの繋ぎまでを行い、県内中小企業におけるDXに向けたデジタル技術の普及啓発と設備導入計画の策定支援を行う。 <p>(2) 導入支援チーム派遣【委託費】 3,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業現場に精通したIoT・AI専門家等により構成する支援チームを結成し、IoT、AIの活用により見えてきた分析データをフィードバックし、実際の生産活動等に活かしていくための活用ツールとしての、「ロボット技術」に関する支援を中心に、県内中小企業へ派遣する。当該支援チームにおいては、現場改善指導を通じた企業内の課題発見から先端技術導入までの伴走支援による課題解決支援を行う。 5年目は、25社程度を想定し、年間5回程度を目安に支援チームの派遣を行う。 (1)の支援でIoT等技術の本格導入について意欲を見せた企業へ支援を行う。 <p>(3) 県内企業のデジタル実装における中核技術者(中堅社員、現場リーダー、工場長等)の育成</p> <p>【一般需用費、原材料費、講師謝金等】 6,020千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報通信、機械加工、設計開発などものづくりの過程で必要となる「デジタル実装」の最新技術分野を習得するために、産学官連携により作成した総合的な技術者養成カリキュラムに基づき座学、実習などを織り交ぜた実践的な講座を行い、企業の生産現場を支える中核技術者を育成する。 <p>(5) 事務費【消耗品、使用料等】 350千円</p> <ul style="list-style-type: none"> (2)の事業実施に必要な事務経費。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業(製造業) 県内製造業 県内製造業関係者(主に技術者)

<p>【ハード事業経費】</p> <p>(3) 県内企業のデジタル実装における中核技術者（中堅社員、現場リーダー、工場長等）の育成</p> <p>【備品購入費】 1,980 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新の人と協働できるロボットを導入し、ロボットの現場活用に関する研修を行う。 <p>(4) 地場企業デジタル化推進補助金【補助金】 7,329 千円 ※補助率 1/2 以内</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化の本格導入を検討している県内中小企業に対して当該機器等整備費その他必要な経費を補助する。 補助件数は4社程度を想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内製造業 県内製造業関係者（主に技術者）
<p>2. 県内の中核的企業への先端技術導入モデル創出支援</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>(1) 製造業等・ITベンダーが連携した地域経済牽引事業への重点的な支援【補助金】20,000 千円 ※補助率 1/2 以内</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 先端技術を活用して高い付加価値を創出し、地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼすことにより、地域経済を牽引し他の事業者のモデルケースとなりうる先進性の高い取組みを補助。特に、県内の製造業等と県内ITベンダーが連携して行う取組みについて、重点的な支援を行う。 ● 以下のような地域経済牽引事業への支援を想定している。なお、支援先の選定にあたっては、県内企業等を対象に公募により選定する予定。 <p>④洗濯用品のRFIDタグを活用した在庫管理システム及びIoTによる生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小機構の「生産工程スマート化診断」やくまもと大学インキュベータと連携して、RFIDタグを活用した在庫管理システムや不良品の自動検出など生産性の向上と品質を安定化させる体制を整備する。 ・生産管理、在庫管理システムの再構築、産学連携等による新商品開発を助成。 <p>(2) モデル企業の取組みを普及展開するための技術的支援【一般需用費、原材料費等】4,074 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な企業現場において、モデルケースを効果的に運用導入してもらうため、それぞれの実情に合わせたデジタル技術のカスタマイズ及び実装、そして運用体制の構築や応用展開を支援し、県内製造業の生産性向上や急速なビジネス変革へのDXによる対応を支援する。 ・また、モデル企業や支援企業の導入事例を取りまとめ、成功事例を広くPRするとともに、現地研修やセミナーを通して他の企業へ水平展開を図る。 <p>【ハード事業経費】</p> <p>(1) 製造業等・ITベンダーが連携した地域経済牽引事業への重点的な支援【補助金】20,000 千円 ※補助率 1/2 以内</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 先端技術を活用して高い付加価値を創出し、地域の事業者に対して高い経済的波及効果を及ぼすことにより、地域経済を牽引し他の事業者のモデルケースとなりうる先進性の高い取組みを補助。特に、県内の製造業等と県内ITベンダーが連携して行う取組みについて、重点的な支援を行う。 ● 以下のような地域経済牽引事業への支援を想定している。なお、支援先の選定にあたっては、県内企業等を対象に公募により選定する予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業（製造業） 県内製造業（モデル企業：12社）および県内製造業関係者（主に技術者）

<p>④洗濯用品のRFID タグを活用した在庫管理システム及びIoT による生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小機構の「生産工程スマート化診断」やくまもと大学インキュベータと連携して、RFID タグを活用した在庫管理システムや不良品の自動検出など生産性の向上と品質を安定化させる体制を整備する。 ・ 生産管理、在庫管理システムの再構築、産学連携等による新商品開発を助成。 <p>(2) DX 導入モデル企業創出のための技術的支援【備品購入費】4,926 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DX 導入の技術支援において、様々な企業の現場でセンサー部品や通信部品を組合せた電子基板を試作する必要があるが、電子基板の試作を効率的に実装できるプリント基板加工機を導入し、迅速かつ効果的な技術支援を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内製造業(モデル企業：4社)および県内製造業関係者(主に技術者)
<p>3. IT 企業・コンテンツ関連企業等ネットワーク構築事業</p> <p>(1) 県内 IT 企業・コンテンツ関連企業等の技術力強化 【委託費】10,770 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度にリストアップした企業の個別訪問や現地視察受入等の支援を県南地域を中心に更に拡充させ、先端技術を持つ首都圏等 IT 企業等の県内立地、県内企業への先端技術の導入を図る。 ・ また、コンテンツ関連の全国規模イベントに出展し、本県の魅力を効果的に発信し、先端技術を持つ企業の誘致を加速させる。 ・ さらに、企業間の連携イベント等のビジネスを行い事業の総仕上げを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村、IT・コンテンツ系企業 ・ 市町村、IT・コンテンツ系企業 ・ IT・コンテンツ系企業

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
熊本県産業技術センター	県内企業のデジタル実装における中核技術者育成および DX 導入モデル企業創出のための技術的支援
IT、セキュリティベンダー企業	AI、セキュリティ技術による中核技術者育成(委託事業の委託先)
産業支援機関	1(1) 経営者向け周知とデジタル技術導入計画策定支援、(2) 導入支援チーム派遣に係る取組の実施(委託事業の受託先)
県内中小企業(製造業)	1(4) 地場企業デジタル化推進補助金、2(1) 製造業等・ITベンダーが連携した地域経済牽引事業への重点的な支援に係る取組の実施(補助金事業の交付先)
民間事業者(企業誘致関連)	県外 IT・コンテンツ系企業の誘致に係る取組の実施(委託事業の受託先)
民間事業者(イベント関連)	県内 IT・コンテンツ系企業魅力発信に係る取組の実施(委託事業の受託先)
民間事業者(イベント関連)	県内 IT・コンテンツ系企業魅力発信に係る取組の実施(委託事業の受託先)

【更なる高みへ！「農業」を軸としたビジネスモデル展開プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R2～R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	493,934千円(120,043千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
事業目的	前身事業で開発した商品を更にグレードアップさせて新たな市場開拓につなげたり、これまで支援してきた地域とは別の地域や視点で実施する、新規性や地域経済への波及効果の高い取組みについて支援を行うことで、本県の強みである「農業」を軸として、熊本の創造的復興と地方創生を加速する。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費（R6年度）	支援対象者
<p>1. 更なる地域経済への波及効果を創出する地域経済牽引事業者への支援</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本事業では、前身事業での成果・課題等を踏まえ、前身事業で開発した商品を更にグレードアップさせて新たな市場開拓につなげたり、これまで支援してきた地域とは別の地域や視点で実施する、新規性や地域経済への波及効果の高い取組みについて支援を行うことで、本県の強みである「農業」を軸として、熊本の創造的復興と地方創生を加速化する。 ●以下のような地域経済牽引事業への支援を想定している。なお、支援先の選定にあたっては、地域経済への波及効果の高い事業を計画している意欲的な県内企業等を対象に公募により選定する予定。 （1）機能性のある売れる商品開発による6次産業化確立（21,400千円）【補助金】 ●新たな加工技術を活用した設備を導入し、拠点となる工場を稼働することで量産化を確立するとともに、熊本県産農産物や特産物を使用し、機能性を活かした熊本オリジナルの商品の開発製造を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・熊本ブランド商品の開発に伴う研究を助成。（補助率 1/2 以内） <p>【ハード事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本事業では、前身事業での成果・課題等を踏まえ、前身事業で開発した商品を更にグレードアップさせて新たな市場開拓につなげたり、これまで支援してきた地域とは別の地域や視点で実施する、新規性や地域経済への波及効果の高い取組みについて支援を行うことで、本県の強みである「農業」を軸として、熊本の創造的復興と地方創生を加速化する。 ●以下のような地域経済牽引事業への支援を想定している。なお、支援先の選定にあたっては、地域経済への波及効果の高い事業を計画している意欲的な県内企業等を対象に公募により選定する予定。 （1）機能性のある売れる商品開発による6次産業化確立（85,860千円）【補助金】 ●熊本県産の農産物や特産物を使用し、機能性や栄養バランスに留意した新たな熊本ブランド商品の開発やその開発で使用する設備整備、機械導入を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな熊本ブランド商品の開発に伴う設備投資を助成。（補助率 1/2 以内） 	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業者 ・食関連事業者
<p>2. 販売力強化に重点を置いた農林水産加工事業者への総合的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●加工事業者への加工品開発・ブラッシュアップや、県外への販路開拓を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業者 ・食関連事業者

<p>●特に、商品開発に加え、商品のPR力の高い人材を育成するため、商品開発や既存商品のブラッシュアップをオンラインと集合研修を併用しアクティブラーニング形式で支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 加工事業者の加工技術向上・商品ブラッシュアップを支援するため、熊本県農産物加工推進協議会と連携し、各分野（人材育成・販売・ものづくり）の専門家によるセミナーの開催、アドバイザー派遣等を実施。 特色ある加工品開発を推進するため、本県に昔から根付いている発酵に精通した学識者による事業者への加工品開発個別指導を実施。 開発・ブラッシュアップした商品を発表する機会（コンテスト等）の提供や商談会、テストマーケティング等を実施。 加工品の原料となる地域農産物のブランド化を推進するため、取り組み事業者の活動支援を実施。 	
--	--

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
<ul style="list-style-type: none"> ウェブマーケティング等企画アドバイザー 	販売力強化に重点を置いた農林水産加工事業者への総合的な支援の実施（委託事業の受託先）
<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業者 食関連事業者 	「農業」を軸とした地域の経済をけん引する取組の実施（補助金事業の交付先）

【未来へつなげるくまもと農業の人財確保・育成プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R2～R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	665,620千円(109,471千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野
事業目的	本県の強みである農業の持続的、安定的な発展のため、くまもと農業を担う人財の確保・育成を図るとともに、熊本への人の流れを加速化させることで「競争力のあるくまもと農業」の実現を目指す。その実現に向け、円滑な経営継承の支援体制構築や、就農を目指す者のすそ野拡大など、将来にわたって新規就農者(人財)を安定的に確保する取組みを推進する。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費(R6年度)	支援対象者
<p>1. 円滑な経営継承の支援体制づくり</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>(1) くまもと農業経営継承支援センターを活用した就農支援(24,519千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストックが充実しつつある移譲希望資産情報を活用して、就農希望者と離農予定者のマッチングを県内全域で実施。 ・引き続き、市町村、地域協議会等による就農希望者と離農予定者の情報収集を実施。情報量の拡大、蓄積に加え、市町村、地域協議会等が行うマッチングを支援。 <p>(2) 就農相談会等による経営継承の促進(19,180千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外における就農相談会や就農フェアにコロナ禍で蓄積した手法(実地・オンライン)を駆使して効率的に参画し、経営継承の取組みの周知・啓発を図る。 <p>【ハード事業経費】</p> <p>(1) くまもと農業経営継承支援センターを活用した就農支援(6,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビニールハウスを中心に経営を継承した新規就農者等に対する支援を強化するとともに、過去の支援事例を県内外にPRすることで、就農推進アピール力を強化する。経営を継承した新規就農者等に対する支援 <p>補助対象事業者：農業団体 補助率：1/2以内 件数：5</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業関係団体
<p>2. 就農サポートの強化</p> <p>(1) 研修生の受入体制の充実と就農定着支援(40,014千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、指導者(受入農家等)の資質向上の研修会と指導者相互の情報交換のためのネットワークを構築する場を設ける。受入れ体制の支援水準の高位平準化を図るため、昨年度作成した実務の手引きを改訂し、県下全域へ普及する。 <p>補助対象事業者：農業団体 補助率：定額 件数：18</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立農大での就農準備研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業関係団体 ・農業者 ・農大学生、農大研修生
<p>3. 選ばれるくまもと農業の推進</p> <p>(1) 中学生・保護者・教師等を対象とした啓発活動(2,670千円：委託料等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生、保護者、教師

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、中学生、保護者、教師を対象とした農業の魅力発見バスツアー及び中学校への出前講座を実施。 (2) 優良事例をはじめとした情報発信の強化(188 千円) <ul style="list-style-type: none"> ・HP等へのアクセス状況および昨年度作成したYouTube動画の配信状況等を分析のうえ、効果的な情報発信を実施。 (3) 農業の魅力を高めるトップリーダーの育成(16,550 千円：委託料等) <ul style="list-style-type: none"> ・継続して塾を開催するとともに、塾の状況や修了生の活動状況等を広く周知し、県内外へ熊本の農業をPR。地域農業の維持・発展の優良事例を学ぶ講座も引き続き実施する。 (4) 親元就農等に対する支援体制の構築(350 千円) <ul style="list-style-type: none"> ・県内農業の担い手となっている認定農業者(40~60代の親世代)に対する新規就農支援施策等の研修会等を引き続き実施し、親元就農等の更なる促進を図る。 <p>※県からの補助事業は就農者等の状況をより把握している農業団体等に支出し、それらの団体等が経営継承支援センターと連携しながら、新規就農者等の状況に応じて支援を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者 ・農大学生、農大研修生 ・農業関係団体 ・認定農業者
---	--

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
広告代理店	農業の推進に係る取組の実施(委託事業の受託先)
農業関係団体	就農、農業経営継承支援に係る取組の実施(補助金事業の交付先)

【球磨川流域の豊かな恵みを生かしたグリーンニューディール促進プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R3～R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	638,820千円(85,139千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中枢都市等のまちづくり分野
事業目的	令和2年7月豪雨で被災した球磨川流域等について、醸造食品産業の生産性向上やブランド再構築による地域産業の活性化、豊かな自然、文化等の地域資源を活用した観光振興等による交流人口の拡大、防災・治水対策等の専門教育の充実による人材の育成、災害弱者の避難支援体制の構築や豪雨災害の記録の収集・発信による地域防災力の強化に一体的に取り組み、創造的復興を強力に推進し、持続可能な地域の実現を目指す。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費（R6年度）	支援対象者
<p>1. 球磨焼酎等の醸造食品産業の振興</p> <p>(1) 醸造食品企業の生産性向上と災害に強い体制整備【需用費、使用料(備品リース費)：11,267千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 微生物の分離収集・解析・保管等の実施 適正な保管・取扱い等の技術指導、事業継続計画(BCP)の策定等の支援 優良株を用いた試験醸造と新商品開発の支援 <p>(2) 球磨焼酎のリブランディング【40,000千円】</p> <p>○球磨焼酎の魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 球磨焼酎ヒストリー・ブランドブック等の制作【委託】 ストーリーマーケティング戦略の検討、情報発信ツール(ブランドブック等)の制作 醸造技術に関する調査(登録無形民俗文化財登録の可能性調査) 球磨焼酎ファンの拡大【補助(球磨焼酎酒造組合)】 飲食店と連携した球磨焼酎イベント・フェア、球磨焼酎案内人養成講座の実施 補助率：定額 上限：5,000千円 蔵ツーリズムによる誘客促進【補助(蔵ツーリズム協議会)】 酒蔵ツーリズムの充実、インバウンドの誘客を促進する取組みの実施 補助率：定額 上限：3,000千円 多様な情報発信【補助(球磨焼酎酒造組合)】 SNS等を活用した多様な情報発信 補助率：定額 上限：(球磨焼酎ファンの拡大、スキルアップ研修と併せて)5,000千円 <p>○球磨焼酎の販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市圏での球磨焼酎プロモーション【委託】 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年豪雨災害により被災した焼酎、醤油、味噌製造事業者 球磨焼酎酒造組合 球磨焼酎蔵ツーリズム協議会 球磨焼酎蔵元

<p>百貨店や量販店等と連携したフェアの実施、飲食店における球磨焼酎フェアの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示会やコンペ出展による販路拡大、研究開発への支援【補助(各蔵元)】 展示会や商談会、酒類コンペの出展補助、蔵元の商品開発等の支援 補助率：3/4 以内 上限：50万円 件数 10件（想定） ・スキルアップ研修【補助(球磨焼酎酒造組合)】 SNSやEC等のIT関係の研修会等の実施 補助率：定額 上限：(球磨焼酎ファン獲得・情報発信と併せて) 5,000千円 ・海外市場調査や商談会等への参加、海外展示会出展への支援【補助(各蔵元)】 海外展開に向けた商品開発、市場調査や商談会、展示会出展等への補助 補助率：3/4 以内、上限：100万円 件数 5件 	
<p>2. 自然、文化、歴史等の活用による交流人口拡大</p> <p>(1) 新たな魅力ある観光商品開発促進【補助金：2,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等が行うテーマ性の高い新たな魅力ある観光商品・メニュー開発への支援 補助対象事業者：観光事業者、観光協会 補助率：1/3 件数：5（想定） <p>(3) 長距離自然歩道の効果的PR【委託費：6,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元市町村など関係団体と連携した情報発信、効果的なPRの実施 ・開発したコンテンツの更なる磨き上げ、旅行業者等と連携した商品展開の推進 ・地域の取組主体の更なる掘り起こし及び新規取組主体へのコンテンツ提供によるスタートアップ支援 ・老朽化した歩道付帯施設の整備(関連事業：別財源で実施) <p>(4) Kumaラボによる知の拠点化【委託費：5,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々なプレーヤーをネットワーク化したラボを運営し、以下に取り組むとともに、地域で自走していくための仕組みづくりを検討 <p>[コンテンツ] 地域ゆかりのアニメの周年事業との連携や、新たな誘客コンテンツである地域に多く伝わる妖怪伝承等を活用した誘客・周遊促進企画の実施</p> <p>(5) 森林資源活用による森林サービス産業の創出【補助金、事務費：7,200千円】</p> <p>令和2年7月豪雨による被災地域を中心として、森林サービス産業の創出に向けた支援を展開する。</p> <p>森林サービス産業創出に向けた情報収集、ニーズ調査、プラン作成、実証等</p> <p>補助対象事業者：各地域森林サービス産業協議会（仮称） 補助率：定額補助、上限 2,000千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・観光関連事業者 ・観光客 ・市町村及び地域の観光事業者 ・森林サービス産業創出関連団体
<p>3. 豪雨災害の経験を活かした防災対策</p> <p>(2) 豪雨災害記録の収集・発信【委託費、事務費：13,672千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害状況や復旧・復興過程等に係る資料の収集・デジタル化 ・ウェブサイトでの情報発信 ・復興のシンボリックな施設等の定点撮影、復興過程の情報発信 ・デジタルアーカイブの更なる活用方策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体 ・企業 ・住民

◆実施体制

名称	役割
----	----

熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
球磨焼酎酒造組合、球磨焼酎蔵ツーリズム協議会、球磨焼酎蔵元	球磨焼酎リブランディング事業に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
観光関連事業者	観光振興に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
広告代理店	交流人口拡大に係る取組の実施（委託事業の受託先）
地域 DMO	Kuma ラボの運営（委託事業の受託先）
森林サービス産業創出関連団体	森林サービス産業創出に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
デジタルアーカイブ化事業者、定点撮影事業者	豪雨災害関連資料の収集・デジタル化、定点撮影等の実施（委託事業の受託先）

【くまもと型オープンイノベーション推進プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R3～R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	236,643千円(41,828千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
事業目的	県内企業を中心とした産学官連携によるオープンイノベーションの促進を図ることで、ウィズ・アフターコロナ時代の新たな社会環境にも対応したビジネスや本県の「強みとなる産業」の創出につなげ、地方創生の実現を目指す。		

◆交付金の具体的用途

事業概要/事業経費（R6年度）	支援対象者
<p>1. オープンイノベーションに必要な連携体の構築等の支援</p> <p>(1) オープンイノベーションコーディネート 【委託費】 12,795千円 幅広い知見やノウハウ、ネットワークを有する外部機関に委託し、以下の事業を実施する。一部の案件には関係機関が主体的に関わることとし、外部機関からの自立を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業と大学が有する技術シーズなどから将来有望なテーマの掘り起こし 県内企業・・・熊本県工業連合会及び熊本県情報サービス産業協会に加入する企業 県内大学・・・熊本大学、崇城大学、東海大学、熊本高等専門学校 7件程度を有力候補として選出し、県や関係機関と協議の上、支援対象を2件程度選定。なお、3年目の支援対象の継続も含む。 対象分野・・・製造業及びIT関連産業を対象とするが、中でも本県の基幹産業である半導体、自動車、食品バイオ関連及び本県の強みを活かせる他の分野（医療、健康、農業、次世代素材、コンテンツ等）に係るテーマを想定する。 支援対象・・・有力候補の中から実現性や波及効果など地方創生に最も資するものを選定する。 支援対象の技術や事業分野から必要となるコーディネーターを選出 支援対象の事業分野に精通する専門家（大学教授や中小企業診断士等）を県内外から複数選出 支援対象の課題内容に応じた的確な支援を行うため次の区分で選出 (ア) 研究開発連携体構築・強化コーディネーター (イ) 事業化プラン策定コーディネーター (ウ) 販路開拓コーディネーター 支援対象に対して委託先とコーディネーター、県、関係機関が連携し、以下の観点で支援を実施するとともに、関係機関においては委託先やコーディネーターからノウハウを吸収し、事業の引継ぎを行う。 ○県内中小企業の要望に基づく研究開発連携体構築・強化の支援 ○事業化に向けた戦略・アクションプラン（複数年）策定支援 ○県外企業とのマッチングを含む販路開拓支援 <p>(2) 個別案件への伴走型支援 【委託費】 2,492千円 食と健康、医工連携に係る専門知識を有するアドバイザーの配置を業務委託し、県内企業の商品開発や国内販路開拓を進めるための助言を行う。具体的には以下を想定する。なお、対象分野は必要に応じて変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> アドバイザーは企業出身者で対象業種に詳しい人物を採用する。 	<p>・県内中小企業</p>

<ul style="list-style-type: none"> 対象業種は本県に強みがあり産業界からも要望の多い「食と健康」、「医工連携」の2分野とする。 アドバイザーは企業からの相談に対して直接対応し、必要に応じて現地を訪問し助言を行う。 また、助言の結果、具体的な連携体の構築が必要な場合は（1）コーディネート事業へつなぎ支援する。 	
<p>2. 製品・技術開発への支援 【ソフト事業経費】</p> <p>(1)資金的支援（補助事業） 【補助金】 11,318 千円</p> <p>半導体や自動車関連といった基幹産業で培った製造技術などを活かし、新たな製品や技術の開発を支援することで、本県に強みのある医療、健康、農業、次世代素材、コンテンツ等の創出を支援する。</p> <p>次の支援制度により、中小企業等が取り組む製品・技術開発への着手及び新製品・新技術開発の取組みを支援する。支援対象は上記1の事業により選出した連携体を中心として公募により決定する。</p> <p>① 新製品・新技術開発支援事業 補助率 1/2、補助上限額 6,000 千円、2 件程度</p> <p>【ハード事業経費】</p> <p>(1) 資金的支援（補助事業） 【補助金】 5,212 千円</p> <p>半導体や自動車関連といった基幹産業で培った製造技術などを活かし、新たな技術や製品の開発を支援することで、本県に強みのある医療、健康、農業、次世代素材、コンテンツ等の創出を支援する。</p> <p>中小企業等が取り組む製品・技術開発への着手及び新製品・新技術開発の取組みを支援する。支援対象はソフト事業と同様に公募により決定する。</p> <p>①新製品・新技術開発支援事業（機械装置、備品等の導入への支援） 補助率 1/2、補助上限額 4,000 千円、2 件程度</p> <p>(2) 技術的支援【備品購入費】 9,812 千円 新製品・新技術開発に係る技術検証に不可欠な評価インフラの整備</p>	<p>・県内中小企業</p>
<p>3. 事務費</p> <p>上記1、2の事業実施に必要な事務費（消耗品費、通信費等）199 千円</p>	<p>—</p>

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
産業支援機関、コンサルティング会社	1 オープンイノベーションに必要な連携体の構築等の支援に係る取組の実施（委託事業の受託先）
県内中小企業	2. 製品・技術開発への支援に係る取組の実施（補助金事業の交付先）

【SDGs を原動力に！草原の維持・再生加速化による阿蘇地域の持続的発展プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R3～R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	434,294 千円 (78,110 千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	農林水産品の輸出拡大等の農林水産 分野
事業目的	これまで進めてきた草原の保全・維持の取組みを、SDGs を原動力に、「環境」・「経済」・「社会」の3つの側面から統合的に深化させながら、「環境の保全」「農畜産業の振興」に加え、「関係人口の増加」「交流人口の増加」「移住定住の促進」「シビックプライドの醸成」を図り、阿蘇地域の持続的な発展を目指す。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費 (R6年度)	支援対象者
<p>1. 持続可能な草原維持システムの構築</p> <p>(1) 新たな担い手の確保・育成 (委託：6,602 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな担い手として民間企業だけでなく大学や専門学校の掘り起こしを行い、活動を支援。 複数の牧野で野焼きの指揮監督を行うことができるスペシャリスト人材の育成に向けた講習を複数の牧野をフィールドに実施。 SNS 等を活用し県内外に向けて草原の価値を発信する。 <p>(2) 野焼きの負担軽減 (委託：3,685 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 野焼き再開のノウハウを他の休止牧野に展開し、野焼き面積の更なる拡充を支援。 1,2 年目の実証実験及び3年目の市町村への補助事業の成果を踏まえ、ドローン等の ICT 技術等を活用した輪地切りや野焼き作業の作業省力化のに向けた市町村の取組みを継続して支援。事業費を拡充することで1～3年目に活用していない市町村に対しても事業の拡大を図る。 <p>補助対象：市町村 補助率：1/2、上限額：5,000 千円/団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・牧野組合等 ・阿蘇草原維持再生関連団体
<p>2. 放牧草地の生産性維持・担い手確保の促進</p> <p>【ソフト事業経費】(補助：5,010 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に高森町及び西原村における放牧サポーターの就農・移住定住に向けた支援 ・放牧サポーター制度の優良事例の普及、主に阿蘇市と連携した UIJ ターン者等とのマッチング等を実施。 ・放牧位置情報システムを活用し、未利用牧野の解消に取組む牧野への放牧牛導入の支援、阿蘇の牧野と他地域(主に宇城・上益城地域)の畜産農家とのマッチング等を実施。 <p>放牧牛導入(リース)支援 補助対象事業者：農業団体等、補助率：定額、件数：43 頭</p> <p>【ハード事業経費】(補助：12,644 千円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・放牧を実践する肉用牛繁殖農家 ・農業団体等

<p>牛を安全に放牧するための放牧条件整備（牧柵・簡易水飲み場・放牧牛位置情報把握システム（ICT 機器）の普及等）の支援。</p> <p>補助対象事業者：農業団体等、補助率 1/2、件数 32 件</p>	
<p>3. 世界農業遺産を活用した農産品の販路拡大等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草資源を活用した農産品のブランド化を推進するための販路拡大イベントを実施（自主財源による関連事業） ・「食」を通して阿蘇 GIAHS の価値について理解醸成を図り、阿蘇産農産物の消費行動を促進するため、阿蘇の「食」を体験できる機会として、引き続き県内において阿蘇 GIAHS フェアを開催する。（委託：4,798 千円） ・「食」をテーマに阿蘇 GIAHS のストーリーをわかりやすく消費者へ伝え、取組みへの共感を誘発するための情報発信ツールを作成する。（上記経費に含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇地域の農業者等
<p>4. 世界文化遺産登録に向けた理解醸成・磨き上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に中学校、高等学校をモデル校に選定し、世界文化遺産登録に向けた機運醸成等に資する学習（草原学習や県職員による出前講座等）を実施。（委託：1,265 千円） ・阿蘇の世界文化遺産登録に向けた機運醸成のためのツールを作成する。（委託：1,500 千円） ・世界に向けて説明できる「阿蘇」の世界文化遺産としての価値の整理のため、3 年目までと同様の学術検討に加え、海外の類似資産との比較分析を実施する。（委託、一般需用費：11,556 千円） ・首都圏における阿蘇の認知度向上のため、昨年度に引き続き東京でシンポジウムを開催。オンラインでの実施も同時に行い、地域内外に向けて広く発信する。（委託：11,276 千円） ・考古学、文献史学、歴史地理学等の幅広い分野の若手研究者による「阿蘇」に関する研究を、普遍的価値の学術検討に活用するとともに、研究成果について、研究論文集の刊行や研究成果発表会を開催。その成果を広く一般に公開し、理解促進、認知度向上を図る。（委託：7,999 千円） ・GIS を活用した各種地図データの統合による資産の情報分析等を実施し、資産範囲の検討及び景観保全策の検討に利用する。（委託：6,000 千円） ・これまでに実施、作成してきた調査成果の中から、地域住民が整備を望む場所（要素）について、三次元計測、レーザー計測を用いた図化、復元図作成等を実施する。（委託：5,775 千円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇地域内の学校 ・阿蘇地域内外の住民 ・阿蘇に関する研究を行う若手研究者 ・阿蘇都市7市町村

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
阿蘇草原維持再生関連団体	阿蘇草原維持再生に係る取組の実施（委託事業の受託先）
観光地域づくり法人	世界農業遺産を活用した農産品の販路拡大等の取組みの実施（委託事業の受託先）
農業団体	放牧牛増加に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
農業団体等	放牧条件整備に係る取組の実施（最終的な補助金事業の交付先）
企画・運営、制作事業者、調査事業者	阿蘇世界文化遺産登録推進に係る取組みの実施（委託事業の受託先）

【地域の農林水産業を元気に！くまもと県南フードバレーの推進による豪雨災害からの復興支援プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R3～R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	793,295千円(124,426千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
事業目的	豪雨で被災した県南地域の創造的復興及び地域の活性化推進のため、地域経済を牽引する「人材づくりと体制づくり」を推進するとともに、地域農産物を活用する地域事業者が行う「売れるモノづくり」や「強靱な販路づくり」を支援することで、県南を支える農林水産業の持続的発展を図る。		

◆交付金の具体的用途

事業概要/事業経費（R6年度）	支援対象者
<p>1. 県南フードバレーを支える人材づくりと地域を牽引する「体制づくり」 (5,493千円)【負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 若手経営者や後継者が経営戦略や販売戦略などを体系的に学ぶ講座（経営塾）の実施。 受講者を中心とした若手経営者グループによる新ビジネス創出支援。 	<ul style="list-style-type: none"> くまもと県南フードバレー推進協議会
<p>2. 海外展開を見据え、競争に打ち勝つ売れるモノづくり</p> <p>【ソフト事業経費】 (500千円)【負担金】</p> <p>(1) 商品製造・生産性向上技術支援 (500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者のニーズをとらえた商品作りや生産工程の見直しなどにおいて、専門家派遣による技術支援を実施。 <p>【ハード事業経費】 (2) 地域経済牽引事業者への重点的な支援(74,533千円) 【補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前身事業の課題・ニーズを踏まえ、地域経済牽引事業者が海外展開やインターネット通販強化、一般消費者等販路の多角化を目的とした施設整備や設備整備等に要する経費を支援する。 地域経済への波及効果が高い事業を対象に支援を行うことで、豪雨災害からの復興と地域の活性化を推進。 以下のような地域経済牽引事業者の施設・設備整備等への支援を想定している。 なお、支援先の選定にあたっては、県南地域の地域経済牽引事業者を対象に公募により選定する予定。 <p>(想定する施設) ≪ベーグル等製造・販売業者≫ ベーグル等製造工場増設及び製造設備導入</p>	<ul style="list-style-type: none"> くまもと県南フードバレー推進協議会 農林畜水産業者、食品加工事業者

<<野菜加工・総菜製造業者>> カット野菜の機械設備導入	
3. 販路の多角化でリスクに強い強靱な販路づくり (43,900 千円)【負担金】 (1) 球磨川流域流通拡大支援 (15,800 千円) ・県内における都市圏等の小売店、飲食 店等と県南事業者との商談会の開催 ・大都市圏や県内における県南産品の周知拡大を目的とした県南フェアの実施 (2) 地域事業者の販路多角化支援 (18,100 千円)【負担金】 ・大都市圏等における展示商談会への出展支援 (フードスタイル九州、FABEX 関西、くまもと産業復興 EXPO 等) ・地域事業者と首都圏等バイヤーによるオンライン商談の推進 (3) 販売促進・キャンペーン (10,000 千円)【負担金】 ・大手 EC サイト等にフードバレーの特設サイトを開設し、県南産品の販促キャンペーンを実施。	・くまもと県南 フードバレー推 進協議会

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
くまもと県南フードバレー推進協議会	くまもと県南フードバレーに係る各種事業の実施 (負担金の交付先)
農林畜水産業者、食品加工事業者	施設整備による熊本県南地域における地域経済の牽引 (補助金事業の交付先)

【くまもと型スマートツーリズムの確立による地域活性化プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R3～R7年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	655,258千円(81,219千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	観光振興(DMO)等の観光分野
事業目的	デジタルの視点を取り入れたマーケティング手法の確立や、周遊性・滞在性の更なる向上、民間活力を活用した魅力的な観光施設の整備といった、スマートツーリズムの仕組みづくりと地域の魅力向上・観光の高質化に取り組み、地域経済の活性化を図る。		

◆交付金の具体的用途

事業概要/事業経費(R6年度)	支援対象者
<p>1. デジタル技術を活用したスマート観光の推進</p> <p>(1) デジタル技術を活用した観光マーケティング手法の確立(28,620千円)【負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション動画・サイト等のコンテンツ制作 ・国内・海外に向け、旅行者属性等により配信先をセグメントしたデジタルプロモーションの実施と結果分析 ・旅行者満足度や単価等の向上に資するデジタル技術の実証等【委託費】 <p>(2) スマート観光提案型システム構築事業(4,125千円)【委託費】</p> <p>海外旅行会社等の多様なオーダーに応じ、データベースから観光情報を提案する機能の運用と磨き上げ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人 ・観光客
<p>2. 交通アクセスの充実と観光体験の組み合わせによる周遊性の向上</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>(1) スマート観光交通体系構築推進事業(20,974千円)【負担金】</p> <p>① スマート観光プロジェクトチーム(PT)運営</p> <p>観光と交通に関する課題等に対処する、阿蘇地域の関係者を中心としたPTの運営等【会場使用料、講師旅費、講師謝金等】</p> <p>② スマート観光を提供するうえでのデータ連携に必要なデータの整備や収集、分析</p> <p>観光と交通の構築・改善に必要なデータの整備や収集、分析を行う。【委託費】</p> <p>③ 新しい観光・交通サービスの導入実証</p> <p>阿蘇地域をモデル地域とし、地域の課題に応じた新しい交通サービスやシステム等の導入実証を行う。【委託費】</p> <p>④ 質の高い観光・交通プラン等の造成</p> <p>様々な観光・交通コンテンツ等を連携した、観光客の周遊性の向上に資する観光プラン等の造成【委託費】</p> <p>⑤ インタープリターの育成等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人

<p>各地域における特色あるコンテンツを活用するために、各地域のツアーをガイドするインタープリターの育成を行う。【委託費】</p> <p>【ハード事業経費】</p> <p>⑥域内周遊・滞在促進のための観光地域づくり</p> <p>地域の活性化を牽引する観光拠点づくり（4,000千円）【補助金・補助率 2/3】</p> <p>観光 MaaS の効果を最大化する、個々観光資源のハード整備等に対する磨き上げ補助：4,000千円</p>	<p>・観光関連事業者</p>
<p>3. 地域の魅力アップと観光の高質化による地域の活性化</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>(3) プログラムコーディネート支援事業（13,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着地型プログラムの検証・分析、誘致活動計画の立案を行うコーディネーターの配置【委託費】 ・インバウンドをターゲットにした観光素材の情報収集及び分析、ツアープログラムやガイド等の充実【委託費】 <p>【ハード事業経費】</p> <p>(1) 地域の活性化を牽引する観光拠点づくり（10,000千円）【補助金・補助率 1/2】</p> <p>地域の観光拠点となる宿泊施設、観光施設及び観光消費拡大につながる特産品製造施設等の整備への補助 10,000千円×1施設</p>	<p>・観光関連事業者</p> <p>・観光客</p>

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
公益社団法人	観光振興に係る取組の実施（負担金事業の交付先）
広告代理店	広告配信・データ分析に係る取組の実施（委託事業の受託先）
技術コンサルティング企業	スマート観光提案型システムの運営・保守に係る取組の実施（委託事業の受託先）
旅行代理店	観光 MaaS に係る取組の実施、教育旅行に係る取組みの実施（委託事業の受託先） 教育旅行に係る取組の実施（委託事業の受託先） 魅力向上と地域活性化に係る取組の実施（委託事業の受託先）

【「グリーンエボリューション（緑の進化）」への挑戦！環境と競争力の両立による持続可能な地域づくり推進プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R4～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	533,890千円(116,597千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
事業目的	「環境にやさしい農業の高度化」と「稼げる農業」の両立により、持続可能な農林水産業への進化「グリーンエボリューション」を実現し、食料の安全保障を強化するとともに、地産地消による消費意欲の向上と新たな販路開拓等による競争力の強化により、地域における経済の自立的好循環を促し、SDGsの理念に沿った魅力的で持続可能な地域づくりを行うことで、地方創生の実現を目指す。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費（R6年度）	支援対象者
<p>1. 「環境にやさしい農業の高度化」と「稼げる農業」の両立</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>（1）有機農業技術の確立と地域環境づくり（委託料、需用費等：13,085千円）</p> <p>①栽培体系の転換</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境にやさしく、効果的な病害虫防除技術の実証を行う（トマト、カンキツ） <p>②有機農業の生産環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 有機農業に取り組みやすい生産環境整備に向けたモデル地域の研修等の開催を支援する オンライン等を活用した技術サポート体制構築に向けた実証を行う 有機農業栽培技術に関する研究を継続し、技術の体系化を検討する（トマト、カンキツ） <p>③有機農業等の流通・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 有機農産物等の集出荷体制の構築に向けた実証を行う 量販店における有機農産物等の販路拡大に向けた実証を行う <p>（2）ゼロカーボン技術の確立と生産環境整備（委託料、需用費等：17,946千円）</p> <p>①農産物の生産過程のゼロカーボン化</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設園芸や水田について、温室効果ガスを削減する新技術及び作型の研究・開発を行う 地域未利用資源の活用による収量・品質への影響及び炭素貯留効果の解明にむけた研究を行う <p>②飼料及び堆肥生産等のゼロカーボン化と生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 国産濃厚飼料（子実用とうもろこし、イアコーン）の生産技術の確立及び生産拡大のための現地実証を行う 高品質堆肥の生産、流通コスト削減のための取組み支援を行う 牛ふん堆肥や下水汚泥肥料等国内由来の未利用資源を用いた肥料の生産支援を行う 	<p>・県内農業者</p>

<p>(3) (1)、(2)を支える基幹的な取組推進(委託料、需用費等:11,920千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(1)、(2)を推進するための多様な業種で構成する協議会等を設置し、取組を推進する ・農業者等が行う(1)、(2)の取組について認定を行い、認定番号を適正に付与する ・国際水準GAPの推進により、環境にやさしい農業を推進するための指導員の育成を行う ・環境にやさしい農業の普及に向けて現地での展示ほの設置を行う ・農業分野における温室効果ガス排出量の算出を行う <p>【ハード事業経費】</p> <p>(1)有機農業技術の確立と地域環境づくり(補助金:7,000千円)</p> <p>②有機農業の生産環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の拡大のため、生産現場の環境整備に必要な機械導入・簡易施設整備を支援する <p>(補助対象事業者:市町村、協議会等 補助定額上限:3,500千円)</p> <p>(2)ゼロカーボン技術の確立と生産環境整備(補助金:2,753千円)</p> <p>②飼料及び堆肥生産のゼロカーボン化と生産性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国産濃厚飼料生産作業の効率化実証のため機械装置(収穫用アタッチメント等)の導入を支援する(補助対象事業者:市町村、農業団体、営農組織 補助率1/2) ・堆肥流通促進機械(ペレット化機械等)導入を支援する(補助対象事業者:市町村、農業団体、共同利用の堆肥センター 補助率1/2) ・牛ふん堆肥や下水汚泥肥料等国内由来の未利用資源の肥料化に必要な機械等の導入を支援する(補助対象事業者:協議会等 補助率1/2) 	
<p>2. 地産地消やSDGsに対する機運醸成と消費意欲の向上</p> <p>(1)機運醸成と消費意欲の向上(委託料、補助金等:20,635千円)</p> <p>①情報発信チャンネルの増大と県民・事業者を巻き込んだ地産地消とSDGsの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者参加型のイベントを継続して実施するとともに、SNS等のフォロワーの定着化と新規加入促進のためのイベント・広報企画を実施。 ・地産地消とSDGsとの関連性を併せて周知し、エシカル消費を促進する。 <p>②地産地消推進基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県HPによるSNS等と連携した新たなコンテンツ作成やキャンペーン、地産地消フェアの実施、小学生への普及・啓発、民間主導の地産地消推進組織によるイベント等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内消費者
<p>3. 商品の磨き上げとコロナ禍に対応した新たな販路開拓</p> <p>(1)商品の磨き上げとマーケティング力の向上(補助金:10,000千円)</p> <p>①商品の磨き上げとマーケティング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会・商品品評会の開催、専門家(バイヤー)による伴走型支援、テストマーケティングの実施等に対する補助(補助対象事業者:熊本県商工会連合会、熊本商工会議所 補助上限:各5,000千円 補助率:10/10) <p>(2)首都圏等への販路拡大(委託料、需用費等:33,258千円)</p> <p>①商談等による首都圏バイヤーへの売込や首都圏百貨店と連携した熊本フェアの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイヤーとのリアル&オンラインによる商談会の実施<拡充> ・オンライン商談や商談スキームを学ぶための養成講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者 ・物産振興団体 ・物産関連事業者

<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外事務所と連携した首都圏百貨店等でのフェアや催事の実施 ・ 広報、事務経費 <p>②積極的外販活動による新たな販路の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 物産館及びアンテナショップの店舗以外での販売箇所(高級スーパー等)の新規開拓<拡充> ・ 事業者の販路開拓・拡大のためのフォローアップ <p>③インフルエンサー等を活用した県産品の情報発信及び販売の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SNS や EC サイト等を活用したインフルエンサー等による県産品の周知・情報発信 	
---	--

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
県農業研究センター	環境負荷低減につながる技術開発
市町村	有機農業の環境整備に向けたモデル地域での取組みの実施（補助金の交付先）
県内有機 JAS 認定機関	オンライン等を活用した技術サポート体制構築に向けた取組み及び、農業者等が行う（１）、（２）の取組について認定審査の実施（委託事業の委託先）
青果流通企業	有機農産物等の集出荷体制の構築に向けた実証及び、量販店における有機農産物等の販路拡大に向けた取組みの実施（委託事業の委託先）
県普及指導員	農業者への GAP の指導及び、環境にやさしい農業の普及に向けて現地での展示ほの設置
県内大学	農業分野における温室効果ガス排出量の算出を実施（委託事業の委託先）
県内農業団体	高品質堆肥の生産、流通コスト削減のための取組みの実施（補助事金の交付先）
地域協議会	牛ふん堆肥や下水汚泥肥料等国内由来の未利用資源を用いた肥料の生産に向けた取組みの実施（補助金の交付先）
県内の農業者	国産濃厚飼料（子実用とうもろこし、イアコーン）の生産技術の確立及び生産拡大の取組みの実施（補助金の交付先）
広告代理店	地産地消の機運醸成と消費意欲の向上にかかる取組みの実施（委託事業の委託先）
熊本県商工会連合会、熊本商工会議所	中小企業者の販路開拓に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
物産振興団体	物産振興に係る取組の実施（物産振興団体）

【産業の創出・集積に向けたエコシステム形成及び空港機能強化プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R4～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	646,199千円(143,437千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
事業目的	阿蘇くまもと空港周辺地域を拠点に、熊本の強みであるライフサイエンス分野（医療、健康、農業等）を中心とした新たな産業の創出を目指す「UXプロジェクト」を推進する。併せて、空港における国際航空貨物輸送の実現に向けた取組みや2023年春の新ターミナルビル供用開始に向けたPR等を展開し、空港の機能強化や周辺地域の拠点性向上、さらには将来にわたる本県の持続的な成長につなげる。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費（R6年度）	支援対象者
<p>1. 「UXプロジェクト」の推進</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>（1）プレーヤーの発掘・呼び込み・育成 <委託料等：33,377千円></p> <p>①各種イベント等の開催、専用HP・登録制度の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先行的な交流拠点施設の活用を含む交流イベントの開催 ・インフルエンサーの招聘とともにプレーヤーと支援機関等との接続機会となるセミナー等の開催、空港周辺エリアの連携した取り組みのPR ・専用HPによる情報発信、会員制度の運用 <p>②人材育成プラットフォームの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度開設した大学等との連携によるビジネスプロデューサー育成講座及び社会人向けデータサイエンティスト育成講座の継続、学生向けデータサイエンティスト育成講座の開設 ・人材育成講座における県内大学間での単位互換制度等の試行運用 ・データサイエンティスト等の人材育成に向けた学生向けのビジネスアイデア磨き上げや実践機会を提供するプログラムの実施（前年度からテーマ及び実践パートナー企業を拡充） <p>（2）ネットワークの形成 <委託料等：48,464千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイエンス分野をテーマとしたモニターによるデータ収集・分析、協業相手となる企業等とのマッチングといった機会を提供するプログラムの実施（前年度からの継続案件及び新規案件の発掘） ・国内外の他のビジネス創出拠点との交流等を促進するオンラインによるコミュニティの運用 ・プレーヤー間または支援者とのマッチング、協業等を促進するコーディネーターの配置 <p>（3）支援体制の整備 <委託料：820千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）くまもと産業支援財団等による資金供給、伴走支援の実施（関連事業） 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の事業者 ・ベンチャー創出支援団体

<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の課題等を踏まえた、認定VC制度や地場企業等によるベンチャーの試作品開発支援といった支援策のスキーム構築、運用改善 （４）イノベーションハブの整備・運営 <委託料及び賃借料：22,815 千円> ・テクノロジーパーク内の既存施設活用による必要最低限の機能（交流・イベントスペース、個室等）を備えた先行的な交流拠点施設の管理運営 （６）研究開発型スタートアップに対する研究開発支援や創業支援<委託料等：33,880 千円> ・支援機関、大学、民間事業者等と連携した研究開発型スタートアップの掘り起こしや創業支援（起業初期に必要な知識に関する勉強会、資金調達の機会創出等） ・研究開発型スタートアップが実施する概念実証や市場化テスト等の研究開発に対する支援 （７）その他 <会場借上料、消耗品費等：636 千円> ・各取組みを推進するための事務費 【ハード事業経費】 （４）イノベーションハブの整備・運営<委託料：3,445 千円> ・テクノロジーパーク内における新たなイノベーションハブの整備に向けたプロポーザルの実施 	
--	--

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
コンサルティング会社	新産業創出支援に係る取組の実施（委託事業の受託先）
ベンチャー創出支援団体	ベンチャー・スタートアップ創出に係る取組の実施（負担金の交付先）
コンサルティング会社	スタートアップの研究開発に係る取組の実施（委託事業の受託先）

【世界のマーケットへチャレンジ！新たな自然共生型産業創出・販路開拓プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R4～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	312,266千円(48,636千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
事業目的	県内における自然共生型産業の売上額等を更に拡大するとともに、海外への積極的な販路開拓・拡大など新たな事業展開を図るため、「新規事業創出、既存事業イノベーションへの支援」、「デジタル技術を活用した地域経済牽引事業への重点的な支援」、「輸出障壁への対応に係る支援」の3つの柱で、本県におけるイノベーションを活性化させるエコシステムの形成を推進し、地域経済を活性化させることで、地方創生を深化させる。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費（R6年度）	支援対象者
<p>1. 新規事業創出、既存事業イノベーションへの支援</p> <p>●県内企業と県内外の外部機関との協業による新たなビジネス創出の支援事業（オープンイノベーションプログラム）を実施。単なる県内企業と外部機関（ベンチャー企業、研究機関等）のマッチングだけにとどまらず、事業のブラッシュアップや協業・事業化（製品化）までの伴走支援を行う。</p> <p>●3年目の事業については、県内の中小企業に係る新事業創出を想定。4年目からの自走化に向け、1年目・2年目よりも更に1つの事業創出に係るコストを削減し、1年目・2年目よりも多くの創出件数を増加させる。</p>	<p>・県内企業</p>
<p>2. 輸出先進モデル育成に係る支援</p> <p>（1）輸出先進モデル育成支援（補助金：7,000千円）</p> <p>●輸出に係る課題とその克服のための取組みを明確にし、さらに海外への事業展開や輸出拡大を後押しするため、輸出規制対応や新たな販促、新市場開拓、その他輸出促進の先駆的取組に挑戦する個別事業者を支援する。</p> <p>例） 輸出規制対応：残留農薬対応、動植物検疫、食品添加物、食品表示、衛生認証取得等補助率 等</p> <p>新たな販促取組：SNS戦略、食べ方を含めた商品提案、他業種連携 等</p> <p>新市場開拓：テストマーケティング、サンプル送付、海外渡航による市場調査・現地商談会参加 等</p> <p>その他課題：輸出物流検討（地方港活用・国内物流最適化等）、SDGs商品開発、知財保護 等</p> <p>・補助率等</p> <p>企業：1/2（上限1,000千円）</p> <p>農業者等：10/10（上限1,000千円）</p>	<p>・輸出に取り組む県内事業者、生産者等</p>
<p>3. デジタル技術を活用した地域経済牽引事業への重点的な支援</p> <p>【補助金：40,000千円】</p>	

<p>●自然共生型産業の更なる成長を促進させるべく、地域の事業者への高い経済波及効果が見込まれる事業に対して支援（設備投資経費の助成、補助率：1/2 以内）を行う。</p> <p>●以下のような地域経済牽引事業への支援を想定している。また、関係機関を通じた幅広い制度周知、未だ申請をしたことのない企業の掘り起こし等を行い、例示している事業以外の幅広い事業にも支援を行う予定。なお、支援先の選定にあたっては、各年度、県内企業等を対象に公募を行い、選定する予定。</p> <p>（1）AI・IoT を活用した実験動物の行動解析システムの開発</p> <p>●人工的な繁殖・生殖補助技術の研究、疾患に関する研究、または治療薬の開発に関する研究等に用いる実験動物の行動を、カメラやモーションセンサー等で撮影し、AI を活用して画像・データ解析を実施する。研究者や試験担当者が常に監視し、データを習得する必要がなくなり、作業効率化に大きく貢献できる。また、画像や映像を解析する手法で実験動物の行動を研究することにより、従来の実験動物に対する端末装置埋め込み等の侵襲的作業も不要となり、簡便かつ動物福祉を考慮した解析方法を確立できる。本事業により、AI を活用した行動分析に係る機械設備等への投資経費を助成する。</p> <p>（2）デジタル技術を活用した焼酎製造設備の導入</p> <p>●熟練職人の技や知見をデジタル化し、高付加価値な焼酎を効率よく製造する。焼酎が製造される際の「温度」や「湿度」を自動測定しながらデータを蓄積し、質の良い焼酎ができる際の条件を数値化する。そのデータを元に AI を活用して温度調節やバルブの調整を自動管理することで、作業効率化や省人化に大きく貢献できる。本事業により、データ蓄積のための設備や AI を活用した自動調整設備への投資経費を助成する。</p> <p>（3）IoT の活用による食品製造工場における安定供給体制の確保</p> <p>●IoT を活用し、食品製造工場内における「温度」、「湿度」、「騒音」、「排気」等の状況を見える化し、食品を安定的に製造できる体制を確保する。製造現場の外的な要因による製造ロスを減少させ、生産性向上を図り、売上額の増加につなげていく。資源の廃棄を減少させ、環境負荷を低減することで、SDGs に資する取組みでもある。本事業により、IoT を活用した機械設備等への投資経費を助成する。</p>	<p>・自然共生型産業関連事業者</p>
---	----------------------

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
自然共生型産業関連事業者	地域経済牽引事業計画に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
県内事業者、生産者等	輸出に係る取組の実施（補助金事業の交付先）

【「熊本の底力を！」新たな時代の流れに向けた企業の魅力向上、人材の育成発現プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R4～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	615,707千円(141,514千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野
事業目的	熊本地震、令和2年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ中小企業者の事業継続と発展を推進することにより、企業の魅力向上を図るとともに、県内の優秀な若者の育成・地元定着、外国人受け入れのための環境整備による人材確保を図り、県全体の経済の活性化を目指す。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費（R6年度）	支援対象者
<p>1. 変革する社会への対応を踏まえた中小企業者の経営強化</p> <p>(1) 中小企業者経営改善等推進事業<委託料：74,578千円></p> <ul style="list-style-type: none"> 時代の流れに応じた個々の事業者の事業継続・事業発展を図るとともに、仕上げの年としての今後の経営支援体制の円滑な移行も目的として、経営課題に対応した専門家派遣や相談会を実施。 ※豪雨被災事業者のきめ細やかな再建のための支援、時代の流れに応じた社会・消費者ニーズを捉えた事業継続・発展のための経営支援 <p>(2) 中小企業者生産性向上等推進事業<委託料：24,483千円></p> <ul style="list-style-type: none"> AIやIoTなどを取り入れて生産性向上や業績向上を図る事業者や複数事業者の連携した取組みに対する専門家による集中支援と好事例の横展開 新規創業者に対する集中的な起業セミナーの開催 効果的に事業を活用できるよう、国等の支援策を中心とした定期的なハイブリッドセミナーの開催 <p>(3) 中小企業協同組合等DX推進事業<補助金(補助率10/10)：4,000千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ITリテラシー研修会を事業実施主体の組合支援事業の中で実施することで、回数等を見直して実施 ※前年度までの実施内容を踏まえて、ITリテラシー研修会の一部を事業主体の組合支援事業の中で実施することで、本事業による回数等を削減して実施 協同組合等のSNSやYouTube向けのデジタルコンテンツ作成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者 中小企業者 協同組合 協同組合
<p>2. 地域が求める人材の輩出</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>(1) 熊本スーパーハイスクール(KSH)構想(県立高校における社会で輝く人材育成プロジェクト)<報償費、使用料等：12,677千円></p> <ul style="list-style-type: none"> 先端技術の関連企業や専門家及びプロジェクト自走化に向けた助言等のための大学教授等の講師に係る費用 フィールドワーク等に係る生徒移動用バス借上げ等費用 	<ul style="list-style-type: none"> 県立高校 県立高校生 県内企業 小中学生及び保護者

<ul style="list-style-type: none"> 商品や肥料等開発に係る研究資材及びその他事務費 成分分析に係る費用、事業コーディネート委託等 <p>(2) 県立高校 One Team プロジェクト<使用料、需用費等：5,396 千円></p> <ul style="list-style-type: none"> 複数の高校で連携した地域課題解決等の取組みに係る講師費用 連携相手の高校及び企業等との打合せや現地実習に係る生徒移動用バス借上げ等費用、新商品販売会等の取組成果を活用したイベント等に係る会場使用料 企業等とのコラボ商品開発に係る材料費、パッケージ制作等及びその他事務費 <p>(3) 情報発信<委託料：9,957 千円></p> <ul style="list-style-type: none"> 主に地元企業をターゲットにした、就職・連携先として高校とのマッチングの機会創出を目指した WEB サイト等を活用した情報発信に関する費用 <p>【ハード事業経費】</p> <p>(1) 熊本スーパーハイスクール (KSH) 構想 (県立高校における社会で輝く人材育成プロジェクト) <備品購入費：1,400 千円></p> <ul style="list-style-type: none"> スマート農業等に係る先端機器等の購入 	
<p>3. 多様な人材・働き方が生かせる企業づくり</p> <p>(1) 外国人材活躍促進支援事業<委託料、需用費等：9,023 千円></p> <ul style="list-style-type: none"> 分野ごとの特徴を活かしたカリキュラムによるやさしい日本語教室や送り出し機関の事例説明等を行う講習会開催に関する費用 ターゲットを絞った形での SNS 広告等 PR 費用 その他事務費 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人材受入企業 外国人材

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
熊本県中小企業団体中央会	組合等 DX 推進事業に係る取組の実施 (補助金事業の交付先) 中小企業者経営改善等推進事業に係る取組の実施 (委託事業の受託先)
熊本県商工会連合会	中小企業者経営改善等推進事業に係る取組の実施 (委託事業の受託先) 中小企業者生産性向上等推進事業に係る取組の実施 (委託事業の受託先)
熊本商工会議所	中小企業者経営改善等推進事業に係る取組の実施 (委託事業の受託先)
人吉商工会議所	中小企業者経営改善等推進事業に係る取組の実施 (委託事業の受託先)
県立高校	人材育成に係る取組の実施
広告代理店	情報発信に係る取組の実施 (委託事業の受託先)

広告代理店

外国人材誘致事業、外国人材活躍促進事業に係る取組の実施（委託事業の受託先）

【くまもとDXグランドデザイン推進プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R4～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	293,686千円(48,383千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野
事業目的	DX(デジタルトランスフォーメーション)を熊本の将来の発展につなげるため、産学官が連携してDXを推進する共通の羅針盤となる「くまもとDXグランドデザイン」を令和3年度に策定。このグランドデザインに基づく取組みの裾野を広げるため、推進体制を整備し、取組事例を蓄積・横展開することで、県内におけるDXの機運醸成に取り組む。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費(R6年度)	支援対象者
<p>1. デジタル化・DXへの取組みを推進する体制の整備</p> <p>・DX推進に係るコンソーシアムの運営 <委託料:29,335千円></p> <p>2年目に引き続き、1年目に設立したコンソーシアムの運営を行う。グランドデザインに基づく取組みを行うプレイヤーを増加させる活動や、オープンイベント、会員限定セミナー等機運醸成に係る取組み、1年目に設置した情報プラットフォームを活用した会員間の情報交換や商談会等マッチング支援に係る取組みを実施する。特に、県内DXの推進役となる中核企業の掘り起こしと、この中核企業を中心とした社会課題の解決等に取り組むことで、DXプロジェクトの創出、産学行政の連携を促進する</p>	<p>県内企業・団体 課題解決に取り組むDX関連企業</p>
<p>2. 農業生産・流通現場へのデジタル技術の導入</p> <p>(1) 農作業の効率化の実証 <委託料及び推進事業費:1,118千円></p> <p>イチゴの生産段階では、追加情報を加えた動画を再編集し、県内の「ゆうべに」生産者が利用できるよう発信する。集荷・選果段階では、引き続き荷受け予約を行うアプリの実証を行いながら、アプリを活用した荷受け予約から集出荷施設における選果能力向上までの一連作業の評価を行い、集出荷施設を核とした省力出荷体制を構築する。</p> <p>(2) 高度な生産技術の標準化の実証 <委託料:4,968千円></p> <p>1年目から蓄積したデータに基づき、適正な栽培管理の検証を生産現場で実証し、実証した結果を集約した宿根カスミソウの栽培マニュアルを作成・配布する。</p> <p>(3) 農業経営の高位安定の実証 <委託料:2,055千円></p> <p>生育データの収集・分析を継続し、データに基づいた貯蔵に適した果実生産を実証する。また、デコボンの貯蔵管理マニュアルの実証効果や普及状況を検証し、マニュアルの実証を継続しながら修正する。</p> <p>(4) 農業経営の高度化の実証 <補助金及び推進事業費:4,907千円></p> <p>2年目に引き続き、省力化技術やスマート機器等を実証導入した次世代型果樹園地モデルを設置し、省力化効果及び経営分析を行う。</p> <p>補助率:2/3 補助対象者:市町村、農業者の組織する団体等</p>	<p>・農業者 ・いちご集出荷施設の保有団体 ・農業協同組合</p>
<p>3. DX人材育成の実施</p> <p>・DX人材育成事業 <委託料:6,000千円></p>	<p>県内企業、団体</p>

<p>県内企業・団体における自律的なデジタル化、DXを進めるため、社会人を対象として、プロジェクトマネジメント、デジタルスキル標準等の知識を身に付ける実践型の研修を行い、DX人材育成（＝企業・団体におけるデジタル化・DXのリーダー・推進役の育成）に取り組む。</p>	
---	--

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
動画編集業者、通信サービス業者、アプリ開発業者	農作業動画編集や栽培管理データの収集・分析に係る取組の実施（委託事業の受託先）
農業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> ・集出荷施設の運用効率化実証に係る取組の実施（委託事業の受託先） ・農業へのスマート技術導入に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
くまもとDX推進コンソーシアム事務局	くまもとDX推進コンソーシアムを通じたDXの推進に係る取組の実施（委託事業の受託先）
人材育成関連企業	DX人材育成に係る取組の実施（委託事業の受託先）

【国際スポーツ大会を契機とした観光基盤整備プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R4～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内は R6 年度事業費)	481,491 千円 (136,729 千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	観光振興 (DMO) 等の観光分野
事業目的	2019 年の大規模国際スポーツ大会のレガシーを引き継ぎ、更に積み重ねることで、交流人口拡大と地域活性化を図るため、本県が強みを持つバドミントンの国際大会の定期的な開催を目指す。さらに、社会の変容に応じたワーケーション等の新たな観光スタイルに対応し、県内周遊促進や新たな交流・関係人口の創出を図ることで、国際スポーツ大会を起爆剤とした持続的な経済効果を生み出す。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費 (R6年度)	支援対象者
<p>1. 国際スポーツ大会開催・交流事業実施</p> <p>【熊本県】</p> <p>(1) 国際スポーツ大会の開催<負担金：95,000 千円></p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外の選手・スタッフ及び観客などを円滑に受け入れるための大会運営の実施 誘客のための SNS 等を活用した広報・PR やチケット販売のオンライン化・キャッシュレス化を実施 <p>(2) 世界に羽ばたく次世代アスリートの育成<負担金：5,000 千円></p> <ul style="list-style-type: none"> 世界のトップ選手と熊本県民のバドミントン交流会を行うと共に、世界トップ選手をインフルエンサーとした熊本の魅力発信事業を実施 <p>【熊本市】</p> <p>(3) 国際バドミントン大会での熊本でおもてなし促進事業<負担金：50,000 千円 (事業費 50,000 千円うち交付申請額 20,000 千円)></p> <p>(ア) インフォメーションセンターの設置運営観光 PR 対策の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> インフォメーションセンターの設置、選手・役員や観戦客への誘導対策 会場ビジョンでの試合中継等インフラの整備 宿泊先不足を解消するための対策 <p>(イ) 県産品を用いた会場装飾やおもてなしブースの設置等</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際大会に向けた県産品を PR するためのインバウンド対策 会場のキャパシティに応じたケータリングスペース等の拡充 <p>(ウ) 大会役員や選手に向けたおもてなし事業の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 会場や宿泊施設等でのおもてなし企画や多言語でのパンフレット制作等 <p>(エ) 学校観戦による競技普及の促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校観戦で招待することによる大会周知や競技普及の促進や選手の育成等 	<p>・実行委員会</p>

<p>2. 新たな観光スタイル促進事業</p> <p>(1) アドバイザー派遣・コーディネーター養成<委託料、消耗品費、通信費：3,742 千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興やワーケーション等の専門的知見を有するアドバイザーの派遣及び地域と企業とのマッチング人材の育成 <p>(2) 県内プログラムのメニュー化<委託料、消耗品費、通信費：2,611 千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等の新たなニーズに対応した滞在・交流プログラムの造成及びターゲットに応じた県内プログラムのメニュー化 <p>(3) シンポジウム開催<委託料、消耗品費、通信費：2,403 千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者ネットワークの活用と、県内における機運醸成のためのシンポジウム等の実施 <p>(4) 情報発信・現地セールス<委託料、消耗品費、通信費：7,973 千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや SNS、オンラインツール等を活用し、デジタルシフトに対応した情報発信を実施 	<p>・観光関連事業者</p>
---	-----------------

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
熊本市	広域連携代表である熊本県と共同で事業を推進
実行委員会	国際バドミントン大会開催に係る取組の実施（負担金の交付先）
地域 DMO	観光振興に係る取組の実施（委託事業の受託先）

【熊本型フードバリューチェーン構築による稼げる農林水産業の実現プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R5～R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	492,353千円(119,516千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
事業目的	農林漁業者の所得向上のため、生産から販売までの各事業者の連携による付加価値創出等、フードバリューチェーンの最適化に取り組むとともに、生産性向上、生産コスト削減、販売ニーズに応じた安定供給等、持続可能な生産体制の構築に取り組む。また、国内での流通体系の確立、輸出に対応した商品づくりやプロモーション等販路拡大に取り組み、稼げる農林水産業の実現、ひいては「日本の食料安全保障の一翼を担うくまもと」の実現と地域活性化を目指す。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費（R6年度）	支援対象者
<p>1. フードバリューチェーン構築・強化による競争力強化</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>(1) フードバリューチェーン構築支援（補助金、推進事務費） 1,350千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産から販売における各事業者の連携による新たな付加価値創出に向けた商品開発・販路拡大等経費 選果場等における作業効率化のための人材育成、専門人材の派遣経費 機能強化につながる機器の再配置・機材の(リース)導入等経費 <p>補助率：1/2（1団体上限1,000千円） 補助対象者：農産加工施設、直売所等</p> <p>【ハード事業経費】</p> <p>(1) フードバリューチェーン構築支援（補助金） 2,650千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 機能強化につながる機材の導入等経費 <p>補助率：1/2（1団体上限1,000千円） 補助対象者：農産加工施設、直売所等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農業従事者、加工品販売業者、卸売市場
<p>2. 高位安定生産・供給体制の構築</p> <p>(1) あさりの安定供給体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> あさり保護手法の漁業者への技術移転（委託料等） 953千円 漁場に応じた採苗から漁獲までの資源保全・育成支援（補助金） 17,246千円 <p>補助率：定額（補助限度額は漁場面積及び取組人数により決定）、補助対象者：漁業協同組合、熊本県漁業協同組合連合会</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁場施設の効果発現の促進（補助金） 7,656千円 	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業団体

<p>補助率：定額（補助限度額は、実施要領に定める指標等に基づき、補助対象市町ごとに算定）、補助対象者：沿海 14 市町</p> <p>(2) プリ人工種苗供給体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本県水産研究センターにおけるプリの親魚養成・採卵技術及び人工種苗量産技術の開発 <p>(消耗品、会計年度任用職員人件費等) 9,840 千円</p> <p>(3) クマモト・オイスターの養殖生産の省コスト化</p> <ul style="list-style-type: none"> 養殖生産における省力化と品質確保に係る技術開発 <p>(消耗品、会計年度任用職員人件費等) 2,499 千円</p>	<p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 魚類養殖業者 <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業協同組合 養殖業者
<p>3. 国内外での販路拡大</p> <p>(1) 国内でのあさりの流通体系「熊本モデル」の確立や認知度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 「熊本モデル」の整備・運用（県産あさり振興協議会への負担金）14,292 千円 流通監視体制の整備・運用（補助金）1,239 千円 <p>補助率：1/2 以内、 補助対象者：熊本県漁業協同組合連合会</p> <ul style="list-style-type: none"> トレーサビリティシステムや流通監視体制の整備・運用に必要な経費（消耗品等）11,642 千円 小売店や消費者への「熊本モデル」のPR等（委託料等）7,817 千円 <p>(2) クマモト・オイスターの国内外における認知度向上と出荷拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者と連携した販売促進フェアや品質確保のための衛生検査の実施（補助金）1,636 千円 <p>補助率：定額、補助対象者：クマモト・オイスター生産者協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者と連携した販売促進フェアや品質確保のための衛生検査の実施に必要な経費（消耗品等）152 千円 品質確保のための衛生検査（委託料等）2,563 千円 <p>(3) 輸出における販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出に取り組む事業者への中長期的な伴走型支援（委託料）4,000 千円 ※ ガイドブックは 1 年目に作成 高所得層に向けた高品質少ロット商品の取引創出、外食店向け食材の商品発掘やブラッシュアップ、 <p>現地プロモーションの実施（委託料等） 13,821 千円</p> <p>※ マーケットイン視点の事業であるため、事業を統合（事業費は単純合算から変更なし）</p> <ul style="list-style-type: none"> 台湾向け輸出に取り組む事業者の総合的な支援（委託料）15,000 千円 ※ 輸出拡大を図るため、輸出のハードルが高い台湾向け輸出を総合的に支援 水産物輸出事業者で組織する「熊本県水産物輸出促進協議会」への新規加入及び市場の開拓支援 <p>(推進事務費) 60 千円</p> <p>(補助金) 5,100 千円</p> <p>補助率：1/2 以内、補助対象者：熊本県水産物輸出促進協議会</p>	<p>(1)</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業関連団体 熊本県産あさり振興関連団体 水産業関連事業者 消費者 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> カキ養殖振興関連団体 漁業協同組合 養殖業者 <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出関連事業者

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理

農業従事者、加工品販売業者、卸売市場	生産効率や品質を高め、商品の付加価値を高める取組みの実施（補助金事業の交付先）
漁業協同組合、漁業協同組合連合会	あさりの資源回復に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
漁業関連団体	熊本県産あさりの流通監視体制の整備・運用に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
熊本県産あさり振興関連団体	「熊本モデル」の整備・運用に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
広告代理店	小売店や消費者への熊本県産あさりのPR等に係る取組の実施（委託事業の受託先）
カキ養殖振興関連団体	生産者と連携した販売促進フェア（補助金事業の交付先）
分析会社	品質確保のための衛生検査（委託料等）
輸出関連事業者団体	県産水産物の輸出に係るPR等に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
輸出専門家	輸出に取り組む事業者への中長期的な伴走型支援（委託事業の受託先）
県内流通業者	台湾向け輸出に取り組む事業者の総合的な支援（委託事業の受託先）

【地域資源のリブランディングとインバウンド強化による地域活性化プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R5～R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	290,558千円(55,218千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	観光振興(DMO)等の観光分野
事業目的	<p>コロナや災害といった外的要因により、著しく活力が低下している地域資源のリブランディングに取り組むことで、本県ならではの価値を明確化させ、観光地としての基盤を固めるとともに、SDGsをテーマとした高質かつ新しい教育旅行の受入体制強化や、観光関連データの「見える化」によるDXの推進に、県と観光事業者、地元関係者等が一丸となって取り組むことで、熊本の魅力・ブランド力を高め、熊本への誘客を推進する。併せて、水際対策の緩和によるインバウンドの再開に加え、半導体受託生産最大手であるTSMC(台湾)の熊本進出を受け、本県における最重要市場となった台湾との更なる交流促進と、台湾からのインバウンド誘客強化を通じた地域経済の活性化を図る。</p>		

◆交付金の具体的用途

事業概要/事業経費(R6年度)	支援対象者
<p>1. 地域資源のリブランディング</p> <p>(1) 水俣・芦北地域の活性化及び再生された美しい不知火海の魅力×SDGsの取組を全国に発信することで興味関心を喚起(19,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さかなクンとタイアップした不知火海の魅力×SDGsの取組を動画にし、SNS等で全国に向けて情報発信(委託費:9,500千円) ・さかなクンとタイアップした不知火海の魅力PRイベントの開催(委託費:9,500千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・水俣・芦北地域住民
<p>2. 教育旅行・研修旅行の受入体制強化</p> <p>(1) 教育旅行誘致推進事業(2,300千円)【負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行プログラムの開発・強化、プロモーション等に要する費用 <p>(2) 台湾教育旅行受入体制構築事業(8,500千円)【委託費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行受入体制構築 受入検討会/学校意向調査/交流事例集作成/マッチング対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人 ・観光関連事業者及び学校
<p>3. スマートツーリズムデータ連携基盤の整備</p> <p>(1) スマートツーリズム基盤創生・活用事業(10,418千円)【負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光DMPの県庁内運用開始、県内自治体・観光事業者等における協働の検証【委託費】 ・観光関係者等における、データ活用に関する研修・伴走支援の実施【委託費、講師旅費、講師謝金等】 	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人
<p>4. インバウンドの受入体制強化</p> <p>(1) 台湾インバウンド誘客強化事業(15,000千円)【委託費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング・情報発信・現地旅行会社セールス 市場調査/情報発信/旅行博運営/現地セールス/観光セミナー/商談会 ・セールスステップ基本業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客 ・観光関連事業者及び自治体

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
映像等企画・制作会社	水俣・芦北地域及び不知火海の魅力発信に係る取組の実施（委託事業の受託先）
観光関連マーケティング会社	観光振興に係る取組の実施（委託事業の受託先）
広告代理店	システムの運営・保守に係る取組の実施（委託事業の受託先）
公益社団法人	観光振興及び教育旅行に係る取組みの実施（負担金事業の交付先）
旅行代理店	教育旅行に係る取組みの実施（委託事業の受託先）

【シリコンアイランド九州の復活へ！ビッグチャンスを生かした熊本の持続的発展プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R5～R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	479,449千円(129,530千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野
事業目的	台湾の世界的半導体メーカーであるTSMCの国内初となる新工場建設というビッグチャンスを生かし、半導体関連産業等の将来を担う人材の育成、新工場周辺地域の渋滞・交通アクセスの改善、ゼロカーボンの推進、国際的な教育環境の整備等に取り組むことで、県内への波及効果を最大化させるとともに、将来的にはシリコンアイランド九州の復活につなげ、半導体の安定供給を通して日本の経済安全保障に貢献する。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費（R6年度）	支援対象者
<p>1. 半導体関連産業等の将来を担う人材の育成</p> <p>(1) 熊本県半導体人材育成会議活動【使用・賃借料：360千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本県半導体人材育成会議を開催することで、県内半導体関連企業と大学や高専、専修学校、高校等の学校関係及び経産局や労働局などの産学官関係機関での直接対話の定例的な場を創出し、産業界が求める人材像や、人材育成のための教育プログラム等について検討を行う。 <p>(2) 小中学生の半導体認知度向上【委託料：3,074千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の産学講師を招き、出前授業を実施する。また、併せて半導体認知度向上動画の小中学校への展開を行うことで、県内全域で若年層の半導体への理解を促進する。 <p>(3) 県立高校の半導体関連人材育成【委託料及び事務費：32,376千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年目に開発した学校が教育活動（キャリア教育や進路指導、探究活動等）の中で活用するためのテキスト（半導体の基礎知識や製造過程、関連する業種や職種の魅力等を掲載）を学校に配布する。 半導体産業に対する生徒の理解や興味関心を向上させるため、学校が実施するキャリア教育（半導体教育を推進している大学等の見学や体験授業、半導体関連企業見学や職場体験、出前講座や出前授業）に係る費用等を支援する。 企業連携コーディネーターや半導体エンジニアを学校に派遣し、産学連携の推進や教職員のスキルアップと負担軽減を図ることで、半導体の製造を通じた地域貢献を志す人材を中長期的に育成していくための教育環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層 小中学生及びその保護者 県立高校生徒及び教職員
<p>2. 渋滞・交通アクセスの改善</p> <p>(2) 公共交通利用促進に係る取組み支援【補助金：2,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利用促進に取り組む企業等への支援を実施する。（定額、上限50万円） <p>（対象経費の例）</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業参加型の利用促進イベント等（交通費の補填など個人給付は除く） 	<ul style="list-style-type: none"> 県内事業者 県民
<p>3. 既設太陽光発電施設の長期安定電源化及びVPP構築促進</p> <p>(1) VPPリソース発掘・集約事業【委託料：6,361千円】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ志向企業や団体等

<ul style="list-style-type: none"> 調査対象を家庭用太陽光発電設備や水力発電等の卒FIT電源にまで広げるとともに、それらの電源集約のための現況・活用可能性調査を行う。 卒FIT電源から電力供給を受け、再エネ志向企業や団体等に売電する場合の課題や対応策を整理する。 	
<p>4. 国際的な教育環境の整備</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <p>(1) インターナショナルスクールの整備促進【補助金：85,126千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> TSMCの熊本進出を契機に多数来熊する外国籍の生徒の受け入れ体制を早急に整えるとともに、国籍を問わず学べる学習内容を提供する私立教育機関に対し、追加で必要となる経費を支援する。 <p>(補助率：2/3、補助対象事業者：国籍を問わず学べる学習内容を新たに提供する私立教育機関)</p> <p>(対象経費の例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語での授業等、外国籍の生徒の需要に合った教育を行うために必要な追加教員配置 多言語対応や外国籍生徒の学習支援に係る追加的な学習支援員・職員配置 国際的な認証を受けたカリキュラム等、求められる教育の質や環境を確保するための委託料等 <p>【ハード事業経費】</p> <p>(1) インターナショナルスクールの整備促進【補助金：233千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国語による授業、外国籍生徒の学習補助、教育環境整備に必要な機器・備品の整備。 <p>(補助率：2/3、補助対象事業者：国籍を問わず学べる学習内容を新たに提供する私立教育機関)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外国籍の児童、生徒

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
映像制作会社	小中学生を対象とした半導体認知度向上に係る取組の実施（委託事業の受託先）
旅行代理店	県立高校の半導体関連人材育成に係る取組の実施（委託事業の受託先）
県内交通事業者、県内市町村	公共交通利用促進に係る取組の実施（補助金事業の交付先）
エネルギー調査会社	既設再エネ電源の長期安定化に係る調査の実施（委託事業の受託先）
私立教育機関（インターナショナルスクール）	外国籍の児童・生徒のための教育環境受入体制整備・教育の提供（補助金事業の交付先）

【万博開催を契機としたインバウンド促進と人材育成及び関係・交流人口創出による地域活性化プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R6年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	130,020千円(130,020千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	観光振興(DMO)等の観光分野
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 万博開催を契機として、県南・阿蘇地域などの観光資源や「くまモン」を活かし、国内外からの誘客促進を図る。 VR等の最先端技術を活かしたプロモーションによる、阿蘇草原の魅力発信と阿蘇草原を維持する若年層の担い手育成を図る。 		

◆交付金の具体的用途

事業概要/事業経費(R6年度)	支援対象者
<p>1. 万博を契機とした誘客強化に関する事業</p> <p>(1) 万博を契機として国内外からの本県コンテンツ等の販売力を高め、経済効果を県内全域へと波及させる取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> コンテンツ等のポータルサイトへの登録支援(委託料:10,000千円) 首都圏における欧米豪及び富裕層をターゲットとしたマーケティング活動及びプロモーション(委託料:5,500千円) 関西圏における国内外の旅行者をターゲットとしたプロモーション(委託料:8,000千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 観光関連事業者 観光客
<p>2. 万博を活用した阿蘇の魅力の情報発信と人材育成</p> <p>(1) 阿蘇草原維持再生普及啓発事業(委託料、補助金:49,740千円)</p> <p>①阿蘇草原維持再生普及啓発ツール作成(補助:25,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿蘇の草原を維持している野焼きなどの草原を維持する活動を疑似体験できるVR等の作成 阿蘇の茅を使用したテーブルやイスなどのインテリア等の作成 <p>補助率:10/10、補助対象:公益財団法人阿蘇グリーンストック</p> <p>②阿蘇草原維持再生普及啓発(委託:24,740千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿蘇の草原維持の取組みに賛同する関係人口増加を図るための普及啓発 草原の多面的機能の発信による阿蘇の草原の重要性の認知度向上 企業や個人を阿蘇の草原維持に参画を促すためのPR <p>(2)「阿蘇」広報ツール作成(委託料:24,780千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> VRコンテンツ(多言語対応(日・英・韓・簡・繁)) プロジェクションマッピング 周知啓発ツール作成 	<ul style="list-style-type: none"> 観光客 阿蘇地域住民

<p>3. くまモンコンテンツを活用した地域活性化</p> <p>万博を契機として国内外からの交流人口拡大に向け、くまモンコンテンツの多言語化や最先端技術を活用したプロモーション（情報発信、ツアー開発等）を実施し、交流人口の拡大に向け、戦略的に事業を実施していく。</p> <p>（1）くまモンコンテンツをフックとした県南地域活性化事業</p> <p>①県南地域におけるくまモンコンテンツをめぐるツアーの開発（委託料：6,000 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニターツアーの開発経費 ・多言語化による国内外のプロモーション ・旅行サイト、SNS を活用した情報発信 <p>②くまモンコンテンツの国内外へのプロモーション（委託料：9,000 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS を使った多言語化によるデジタルマーケティング ・持続可能な取組みを促すくまモンランド推進会議の設置 <p>③くまモン誕生祭において先端技術を活用したプロモーション（委託料：6,000 千円）</p> <p>県南地域におけるくまモンコンテンツのプロモーションを行い、国内外からの来訪者を県南地域への人の流れを生み出す取組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くまモンコンテンツを紹介する AR 等の最先端技術を活用したプロモーション ・周知啓発ツール作成 ・SNS 等活用した情報発信 <p>（2）くまモンファンコミュニティ構築事業（委託料；6,000 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県南地域におけるくまモンの FANS サミット開催（地域の農林水産業とくまモンを掛け合わせた農林水産業体験などを実施している農園等で収穫された農作物、地域の特産品等を使ったメニュー開発等） ・食等をテーマとしたファンクラブサイト内でのイベント実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光関連事業者 ・観光客、くまモンファン ・農林水産事業者
<p>4. 外部専門人材による広報コンサルティングの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットの細分化や細分化したターゲットに合わせた広報での助言・指導など外部専門人材によるコンサルティング経費（委託料：5,000 千円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・万博関連事業に携わる職員及び観光関連事業者等

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
広告代理店、旅行代理店	誘客強化に関する事業の実施（委託事業の受託先）
阿蘇草原維持再生関連団体 広告代理店	阿蘇草原維持再生普及啓発に係る取組の実施（補助金事業の交付先） 阿蘇草原維持再生普及啓発に係る取組の実施（委託事業の委託先）
広告代理店	阿蘇の文化的価値発信に係る取組の実施（委託事業の受託先）

地域商社	くまモンコンテンツを活用した地域活性化に係る取組の実施（委託事業の受託先）
通信事業者	先端技術（デジタルコンテンツ）を活用したプロモーションの実施（委託事業の委託先）
広告関連アドバイザー	広報コンサルティングの実施（委託事業の受託先）

【半導体産業と農業の共存共栄！くまもとの産業持続化環境整備プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R6～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR6年度事業費)	383,809千円(143,443千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
事業目的	国家プロジェクトでもあるTSMC進出をはじめとした半導体産業の集積による経済発展と環境保全を両立できるよう、水資源の保全や環境負荷の低減に取り組むとともに、農地の確保・担い手の確保育成や畜産業の生産性の向上に取り組むことで、本県の基幹産業である農業の持続的発展につなげ、半導体産業と農業の共存共栄を目指し、県土の均衡ある発展を目指す。		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費（R6年度）	支援対象者
<p>1. 地下水保全等</p> <ul style="list-style-type: none"> ●環境保全対策等の県民への周知啓発（委託料 3,226千円） <ul style="list-style-type: none"> ・県（環境保全部会）の環境保全対策等を周知する広報ツール（パンフレットや動画）を作成し、説明会やイベント等のあらゆる機会を通じて県民に広く知らせ、県民の理解を促進する。 ●地下水涵養対策促進事業（委託料 3,102千円） <ul style="list-style-type: none"> 地下水涵養（水田湛水等）の拡充に向けた調査等（大津町） ●浸透性調整池整備に向けた調査委託事業（委託料 10,000千円） <ul style="list-style-type: none"> 候補地（調整池）における地下水かん養実施に向けた調査（大津町） ●半導体関連企業の集積に伴う地下水保全対策の検討（委託料 6,000千円） <ul style="list-style-type: none"> 水循環シミュレーターモデルによる地下水解析（大規模地下水採取による影響予測等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民
<p>2. 環境負荷の低い半導体製造装置の開発</p> <p>【ソフト事業経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●低環境負荷型半導体製造装置の開発（一般需用費 2,018千円） <ul style="list-style-type: none"> （1）天然由来の研磨材を用いた半導体材料研磨技術の開発において、研磨材調製のための多糖、単結晶ダイヤモンドなどの試薬類購入費 505千円 （2）レーザーを用いた半導体材料研磨技術の開発において、半導体材料研磨実験に用いるシリコンや窒化ガリウムなどの半導体材料購入費 1,009千円 （3）超音波やファインバブルを用いた半導体材料の洗浄方法の開発において、半導体材料洗浄実験に用いる配管やフィルター等の消耗部品の購入費 504千円 <p>【ハード事業経費】</p> <p>低環境負荷型半導体製造装置の開発支援（備品購入費 11,990千円）</p> <p>環境負荷の低い半導体製造プロセスの開発に不可欠なインフラ（中赤外レーザーシステム、超音波装置、オスミウム・プラズマコーター）を熊本県産業技術センターに整備する経費。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体材料関連事業者 ・半導体製造装置関連事業者

3. 地域の特徴を生かした稼げる農業の確立

【ソフト事業経費】

●農地情報共有緊急対策事業（委託費 20,771 千円）

農地毎の状況を調査し貸借可能な農地を抽出し、さらに調査結果の見える化（くまもと農地 GIS を活用）を行い農地の情報共有（マッチング）に活用することで耕作者の営農継続を支援する。

（1）農地毎の状況調査委託費 16,771 千円

（2）くまもと農地 GIS 活用委託費 4,000 千円

●構想づくり・地域ニーズヒアリング（委託費 3,625 千円）

・市町村を対象とした企業参入に対する意識づくり・機運醸成のために、誘致活動や農地確保、支援制度、地域振興等のテーマ別勉強会や全国自治体の事例紹介等を実施。また、地域の推進構想づくりや農地斡旋等の受入体制の整備等のフォローアップを重点的に実施する。

●地域の情報発信及び企業のコーディネート（委託費等 5,934 千円）

（1）異業種連携交流会の実施

・県南地域の市町村と全国の企業等との異業種連携・交流の機会を設け、参入に向けたより具体的な打ち合わせや情報交換が可能な機会を作り、参入を加速化させる。

（2）農業ビジネスプラットフォームの活用

・多くの農業経営者・農業従事者が活用する農業ビジネスプラットフォームにて、各市町村の農業参入企業や新規就農者に向けた PR ポイント（農業の強みやサポート等）を掲示することで、意欲的な企業と情報交換や具体的なやり取りを可能にし、参入を加速化させる。また、年間を通じて情報を提示することで、事業の認知度向上を図る。

●企業の参入意思決定の促進（委託費 758 千円）

・企業の市町村視察や市町村との面談を実施。本格的に参入に向けた企業の支援を行う。

・以上の事業については、農業コンサルティング企業等を対象に公募を行い、委託によって実施する予定。

●優れた能力を持つ種雄牛の作出及び高能力の肉用牛（繁殖雌牛）と乳用牛の導入促進による生産者の所得確保

（1）高能力な肉用雌牛群および高能力乳用雌牛群の整備（29,684 千円、定額 92 千円／頭）

高能力な雌牛の導入を目指す生産を支援。

（2）種雄牛造成に必要な各種検定に要する費用（21,843 千円、定額、委託費）

①ゲノミック評価等に基づく高能力雌牛の選定及び、指定交配、採卵に要する経費。

②現場後代検定（種雄牛候補の子牛を肥育し枝肉成績を調査する検定）に必要な子牛を生産するために要する経費。

③現場後代検定に要する経費。

（3）種雄牛の管理・凍結精液の製造管理（10,392 千円、定額）

・凍結精液製造に係る費用（凍結精液製造に係る原材料、液体窒素購入費用）

・種雄牛の飼養管理費用（飼料費、衛生管理費等）

【ハード事業経費】

種雄牛の候補となる高能力な雄子牛の購入（14,100 千円）

高能力な雌牛に対する指定交配の結果生まれた雄子牛を体型、発育状況、遺伝的な異常（遺伝病や損傷等）を審査し基準を満たした雄子牛を種雄牛候補として購入する経費。

- ・県内市町村
- ・県内農業参入企業
- ・肉用牛農家
- ・酪農家

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
広告代理店	地下水保全に係る情報発信の実施（委託事業の受託先）
コンサル会社	水循環シミュレーターモデルによる地下水解析の実施（委託事業の受託先）
地下水涵養取組事業者、測量会社	地下水涵養効果検証等の実施（委託事業の受託先）
農業コンサルタント	企業の農業参入に係る取組の実施（委託事業の受託先）
農業団体	肉用牛改良に係る取組の実施（委託事業の受託先） 生産基盤の維持拡大に係る取組の実施（補助金事業の交付先）

【五木村の「宝＝森林資源」をフル活用した”ひかり輝く”新しい五木村の実現！グリーン成長加速化総合対策プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R6～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内は R6 年度事業費)	305,340 千円 (67,883 千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 五木村の豊富な森林資源や県有林をフル活用し、適切な森林整備を実施しながら、林業の川上から川下までの森林資源の高付加価値化、林業担い手の確保・育成や所得向上等など林業施策を核とした取組みを推進。 さらに、これら取組みをモデルとして、林業関係者をはじめとした様々な関係者と連携を図りながら、県内の同様の課題を抱える地域に横展開・普及して五木村だけでなく他地域の地方創生にも繋げる。 		

◆交付金の具体的使途

事業概要/事業経費 (R6年度)	支援対象者
<p>1. 循環型林業の構築を通じた林業の活性化</p> <p>(1) 森林共同管理緊急対策調査事業 5,713 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域が主体となって森林を共同で管理するための調査経費 共同管理手法導入検討調査業務 (委託) : 5,657 千円 (内容) 主伐植栽一貫作業に係る実証調査 印刷・事務用品 (需用費) : 28 千円 通信費 (役務費) : 28 千円 <p>(2) 低コスト・花粉症対策再造林実証調査事業 1,922 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 低コスト造林技術の有効性及び花粉の少ないスギ苗木等の成長等を明らかにするための実証調査と造林者と苗木生産者への普及促進の経費 実証調査委託 (委託費) : 1,881 千円 印刷・事務用品 (需用費) : 41 千円 <p>(3) 森林保全林適正管理推進事業 24,165 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 保全林推進工リアの設定基準作成、保全林の森林づくり指針の作成の経費 林業適地評価業務 (委託費) : 24,068 千円、 会場使用料 (使用料) : 46 千円 資料代等 (需用費) : 51 千円 <p>(4) 先進的架線集材普及促進事業 7,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 林地への影響が少なく省力化や安全性が確保できる先進的な架線集材を普及する経費 先進的な架線集材に係る現地研修及び実証調査に関する業務 (委託) : 7,000 千円 	<ul style="list-style-type: none"> 林業事業体 森林所有者 地域住民
<p>2. 林業を支える「人財」の発掘・育成</p> <p>(1) くまもと林業大学校機能強化対策事業 811 千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 林業新規就業希望者 市町村

<ul style="list-style-type: none"> ・「くまもと林業大学校」の機能強化や林業 DX 推進に向けた拠点整備の検討の経費 検討委員会謝金（報償費）：360 千円 検討委員会旅費（自治体職員以外）：312 千円 印刷・事務用品（需用費）：50 千円 通信費（役務費）：30 千円 会場使用料（使用料）：59 千円 （2）自伐（型）林家育成・定住促進事業（委託費） 10,000 千円（国 1/2、村 1/2） <ul style="list-style-type: none"> ・自伐（型）林家の自立に向けた活動の支援にかかる経費 （3）林業 DX 推進事業 17,272 千円 <ul style="list-style-type: none"> ①森林総合プラットフォームプラン作成事業 6,406 千円 熊本県等で独立して運用されている各種システム・データのAPI連携による総合プラットフォーム化に向けたプラン作成（委託）：6,406 千円 ②ドローン新技術導入実証事業 7,428 千円 ドローン撮影画像データをもとに「3D地形データ」の自動生成が可能な新システムを活用し、林業事業体等の森林資源や災害調査の業務効率化及び復旧計画立案のための画像の地形解析データを利用した設計図作成の実証（委託）：7,428 千円 ③DX 推進事業 3,438 千円 林業事業体へのDXアドバイザー派遣（委託）：3,000 千円 林業事業体等を対象としたDX研修会の開催（需用費等）：438 千円 なお、五木村に重点を置いた普及活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業体
<p>3. 森林が生み出す新たな利益の最大化</p> <ul style="list-style-type: none"> （1）森林資源利活用促進事業 1,000 千円（国 1/2、村 1/2） <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源利活用に向けた検討を行う五木村過疎未来会（仮称）の講師招聘による研修会や先進地の現地調査の経費（委託）：1,000 千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業体

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
五木村	広域連携代表である熊本県と共同で事業を推進
林業事業体	森林を共同で管理するための調査に係る取組の実施（委託事業の受託先）
通信事業者	低コスト造林技術の実証に係る取組の実施（委託事業の受託先）
コンサルタント	保全林推進エリアの設定基準作成、保全林の森林づくり指針の作成に係る取組の実施（委託事業の受託先）
索道会社	先進的な架線集材に係る現地研修及び実証調査に係る取組の実施（委託事業の受託先）

IT 関連会社	森林総合プラットフォームプラン作成に係る取組の実施（委託事業の受託先）
IT 関連会社	ドローン新技術導入実証に係る取組の実施（委託事業の受託先）
IT 関連会社	林業 DX（ノーコードアプリ）に係る取組みの実施（委託事業の受託先）
木材関係団体	林業 DX（木材流通）に係る取組みの実施（委託事業の受託先）

【若者の定着・関係人口創出プロジェクト】

◆全体像

事業計画期間	R6～R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内は R6 年度事業費)	188,454 千円 (62,818 千円)
事業タイプ 類型	地方創生推進タイプ 横展開型	事業分野	移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野
事業目的	本県の将来を担う高校生を中心とした若い世代を対象に、地域をフィールドとした課題解決学習や伝承芸能活動を通して地域への愛着を育み、若者の地元定着を図るとともに、県外在住者に対して本県の魅力を発信し、熊本ファンの獲得や地域活動参画へのマッチングを行い、関係人口の創出・拡大を図る。		

◆交付金の具体的用途

事業概要/事業経費 (R6年度)	支援対象者
1. 小中学校までの子どもへのアプローチによる地域への愛着形成 (1) 伝承芸能活動をしている子どもへの地域間交流の創出 ・伝承芸能団体の活動地域を超えた交流、実演披露やワークショップ (会場使用料・撮影料・運営費: 1,505 千円) ・芸術家等による専門的な指導 (謝金・旅費 495 千円)	・地域住民 ・伝統芸能の保存継承に取り組む子どもたち
2. 活力ある地域づくりのための関係人口創出事業 (1) 関係人口創出のための仕組みづくり 【委託料: 36,902 千円】 ・地域活動への参画希望者と地域をマッチングする仕組みの構築、運用 ・地域活動への参画者同士の交流会の開催 (2) 効果的なターゲット層への情報発信等 【計 23,916 千円】 ① 県内出身者に特化した県外への情報発信 【委託料: 6,721 千円】 ・県内出身の若年層への SNS やショート動画等を活用した情報発信 ② 都市圏における SNS や雑誌等での情報発信 【委託料: 7,195 千円】 ・東京圏等の都市圏をターゲットとして、雑誌掲載のほか、SNS 等を活用したプロモーションを展開 ③ 福岡県における関係人口強化事業 【委託料: 10,000 千円】 ・福岡県における県内市町村 PR イベントやマッチングイベントの開催	大都市圏在住の 移住希望者

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
イベント会社	地域間交流イベントの実施 (委託事業の受託先)

イベント企画運営会社	関係人口創出のための仕組みづくり及び関係人口強化に係る取組の実施（委託事業の受託先）
プロモーション・動画配信会社	若年層に向けた情報発信に係る取組の実施（委託事業の受託先）